

家族傷害保険約款集

★ 家族傷害保険普通保険約款および特約 ★

⑧

ご契約者の皆様へ

- この保険約款は家族傷害保険契約についての大切なことがらを記載したものですので、必ずご一読いただき内容をよくご確認願います。また、ご契約いただいた後は、保険証券とともにご契約満了まで大切に保管くださいますようお願いいたします。
- 保険のご契約者以外に被保険者（保険の対象となる方）がいらっしゃる場合は、その方にもここに記載した内容をお伝えください。
- ご契約後、1 か月以上経過しても保険証券が届かない場合は、お手数ですが損保ジャパンまでご照会くださいますようお願いいたします。ご照会に際しましては、領収証番号、保険の種類、保険期間（ご契約期間）および取扱代理店名をご連絡願います。
- ご契約後にご通知いただきたい事項については、1 ページの「ご契約締結後にご注意いただきたいこと」に記載していますので、必ずご確認ください。
- 損保ジャパンでは皆様の「安心」を常に考え、サービスの向上に努めてまいりますので、今後ともお引き立てのほど、よろしく願い申し上げます。
- おわかりにくい点、お気付きの点がございましたら、ご遠慮なく取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

このたびは損保ジャパンの家族傷害保険をご契約いただき
まことにありがとうございます。

代理店の役割

ご契約内容についてのご照会等は取扱代理店または損保ジャパンまでお申し出ください。

取扱代理店は損保ジャパンとの委託契約に基づき、お客さまからの告知の受領、保険契約の締結、保険料の領収、保険料領収証の交付、契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、取扱代理店とご締結いただいて有効に成立したご契約につきましては、損保ジャパンと直接契約されたものとなります。

個人情報の取扱いについて

損保ジャパンは、保険契約に関する個人情報を、保険契約の履行、損害保険等損保ジャパンの取り扱い商品・各種サービスの案内・提供、等を行うために取得・利用し、業務委託先、再保険会社、等に提供を行います。なお、保健医療等の特別な非公開情報（センシティブ情報）については、保険業法施行規則により限定された目的以外の目的に利用しません。詳細につきましては、損保ジャパンのホームページ (<http://www.sompo-japan.co.jp>) に掲載の個人情報保護宣言をご覧ください。取扱代理店または損保ジャパン営業店までお問い合わせ願います。

ご契約内容、事故報告内容の登録および確認について

損保ジャパンは、家族傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正なお支払いを確保するため、保険契約や保険金請求に関する事項を一般社団法人日本損害保険協会へ登録します。

損害保険会社等の間では、登録情報により、保険契約や保険金請求の状況について確認を行い、保険契約の存続または保険金のお支払いの参考とします。

ご契約締結後にご注意いただきたいこと

1. ご通知いただく事項について（通知義務等）

申込書にご記入（告知）いただいた内容、または保険証券等の記載事項に変更が発生した場合は、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。

なお、次の場合に、ご通知がないとき、または必要な追加保険料のお支払いがないときは、ご契約を解除することや、保険金の全額または一部をお支払いできないことがありますのでご注意ください。

■ 被保険者ご本人の職業または職務を変更された場合

（注1）ご契約締結時に申込書に「職業または職務」をご記入（告知）いただいた場合にかぎりです。

（注2）新たに職業に就かれた場合または職業をやめられた場合を含みます。

また、次の場合も、取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。

■ ご住所やお名前等を変更された場合

転居や改姓等により、ご住所やお名前等を変更された場合は取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。ご通知がない場合は、重要なお知らせやご案内ができませんことになります。

■ ご契約内容の変更を希望される場合

ご契約内容の変更を希望される場合は、あらかじめ取扱代理店または損保ジャパンまでご通知ください。

2. 被保険者による解除請求（被保険者離脱制度）について

被保険者がご契約者以外の方である場合は、その被保険者は、ご契約者に対し、この保険契約（その被保険者に係る部分にかぎりです。）を解除することを求めることができます。被保険者から解除のお申し出があった場合は、ご契約者は、ただちに取扱代理店または損保ジャパ

ンまでご通知ください。解除の条件やお手続き方法等の詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

3. 保険料の払込方法を分割払とする場合の第2回以降の分割保険料のお支払いについて

第2回以降の分割保険料は、申込書記載の払込期日までにお支払いください。なお、分割保険料が払込期日の属する月の翌月末日を経過してもお支払いがない場合は、払込期日の翌日以降に発生した事故によるケガ・損害に対しては保険金をお支払いできません。ただし、分割保険料のお支払いがなかったことにご契約者の故意または重大な過失がなかったと損保ジャパンが認めた場合は、払込猶予期間を払込期日の属する月の翌々月の25日まで延長します。また、所定の払込猶予期間中に分割保険料のお支払いがない場合、または2か月連続して払込期日に分割保険料のお支払いがない場合は、ご契約を解除することがあります。

事故が起こった場合

〈1〉 事故が発生した場合は、下記の事項についてただちに損保ジャパンまたは取扱代理店までご通知ください。事故の発生の日からその日を含めて30日以内にご通知がない場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。

- ① 証券番号、保険金額
- ② 事故にあわれた方のお名前、ご住所、職業
- ③ 事故が起きた日時、場所
- ④ 事故の原因、状況
- ⑤ 傷害の程度
- ⑥ 他の保険契約等の有無

〈2〉 個人賠償責任補償特約をセットされたご契約において、被保険者が法律上の賠償責任を負担される事故が発生した場合は、必ず損保ジャパンにご相談のうえ、交渉をおすすめください。事前に損保ジャパンの承認を得ることなく賠償責任を認めたり、賠償金をお支払いになったりした場合は、保険金の全額または一部をお支払いできないことがあります。

(注) 平成24年10月1日以降に保険期間が開始するご契約に個人賠償責任補償特約をセットした場合、賠償事故解決特約が自動セットされます。日本国内において発生した個人賠償責任補償特約のお支払い対象となる事故については、損保ジャパンが示談交渉をお引き受けし事故の解決にあたる「示談交渉サービス」がご利用いただけます。示談交渉サービスのご提供にあたっては、被保険者および損害賠償請求権者の方の同意が必要となります。なお、以下の場合は示談交渉サービスをご利用いただけませんのでご注意ください。

- ・被保険者の負担する法律上の損害賠償責任の額が保険金額を明らかに越える場合
- ・損害賠償に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された場合

など

■ 夜間・休日に万一事故にあわれた場合は…………… ■

事故サポートデスク

【受付時間】 平日：午後5時～翌日午前9時
土日祝日（12月31日～1月3日を含みます。）：24時間

フリーダイヤル 0120-727-110

※上記受付時間外は、損保ジャパンまたは取扱代理店までご連絡ください。

保険金ご請求の手続き

保険金の支払事由に該当するご通知をいただいた場合は、損保ジャパンから保険金請求手続きのご案内をいたします。

保険金のご請求内容により必要な書類が異なりますので、損保ジャパンからご案内する書類を提出してください。

(注1) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合は、ご親族のうち損保ジャパン所定の条件を満たす方が、代理人として保険金を請求できることがあります。詳しい内容につきましては、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

(注2) ケガをされた場合等は、この保険以外の保険でお支払いの対象となる可能性があります。また、ご家族の方が加入している保険がお支払い対象となる場合もあります。当社・他社を問わず、ご加入の保険証券等をご確認ください。

複数の保険会社による共同保険契約を締結される場合

複数の保険会社による共同保険契約を締結される場合は、幹事保険会社が他の引受保険会社を代理・代行して保険料の受領、保険証券の発行、保険金支払その他の業務または事務を行います。引受保険会社は各々の引受割合に応じて連帯することなく単独別個に責任を負います。

保険会社破綻時の取扱い

引受保険会社が経営破綻した場合または引受保険会社の業務もしくは財産の状況に照らして事業の継続が困難となり、法令に定める手続きに基づきご契約条件の変更が行われた場合は、ご契約時にお約束した保険金・解約返れい金等のお支払いが一定期間凍結されたり、金額が削減されることがあります。

この保険は損害保険契約者保護機構の補償対象となりますので、引受保険会社が経営破綻した場合は、以下のとおり補償されます。

- (1) 保険期間が1年以内の場合は、保険金・解約返れい金等の8割まで（ただし、破綻時から3か月までに発生した事故による保険金は全額）が補償されます。
- (2) 保険期間が1年を超える場合は、保険金・解約返れい金等の9割^(※)までが補償されます。

(※) 保険期間が5年を超え、主務大臣が定める率より高い予定利率が適用されているご契約については、追加で引き下げとなることがあります。

ご契約が満期になったら

ご契約の満期日までに、ご継続のご案内をいたしますが、万一ご案内がない場合は、取扱代理店または損保ジャパンまでご連絡ください。

(注) 告知の内容や事故の発生等によりご契約のお引受けをお断りすることや、お引受けの条件を制限することがあります。

適用される保険約款

家族傷害保険普通保険約款のほか保険証券の特約欄に記載された特約が適用されます。普通保険約款および各特約の内容については次ページ以降をご覧ください。

また、以下の自動でセットされる特約（自動セット特約）についてもご確認ください。

<すべてのご契約>

【条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約】

家族傷害保険には、テロ行為^(※)全般を補償の対象とする特約（条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約）が自動セットされます。本特約によって、テロ行為^(※)全般について保険金をお支払いいたします。

なお、本特約はあくまでテロ行為^(※)に限定して保険金をお支払いする内容となっておりますので、テロ行為^(※)ではない軍事力による戦争、外国の武力行使や内乱等は保険金のお支払いの対象となりません。

(※) 政治的・社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行為をいいます。

<平成24年10月1日以降保険始期で個人賠償責任補償特約をセットされたご契約>

【賠償事故解決特約（個人賠償責任補償特約用）】【ゴルフ・カートによる賠償責任補償特約（個人賠償責任補償特約用）】

平成24年10月1日以降保険始期で「個人賠償責任補償特約」をセットされたご契約には、「賠償事故解決特約（個人賠償責任補償特約用）」および「ゴルフ・カートによる賠償責任補償特約（個人賠償責任補償特約用）」が自動セットされます。

家族傷害保険普通保険約款および特約

ページ

家族傷害保険普通保険約款	5
特約	
1. 天災危険補償特約	12
2. 死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみの支払特約	12
3. 個人賠償責任補償特約	12
4. 賠償事故解決特約（個人賠償責任補償特約用）	13
5. ゴルフ・カートによる賠償責任補償特約（個人賠償責任補償特約用）	15
6. 夫婦特約	15
7. 配偶者対象外特約	15
8. 死亡保険金および後遺障害保険金のみの支払特約	15
9. 就業中の危険対象外特約	15
10. 保険料分割払特約（一般団体用）	15
11. 保険料分割払特約（一般用）	16
12. 保険料支払に関する特約	17
13. 保険契約の継続に関する特約	17
14. 訴訟の提起に関する特約	18
15. 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約	18
16. 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約	19
17. クレジットカードによる保険料支払に関する特約	21
18. 初回保険料の口座振替に関する特約	22
19. 保険契約の継続に関する特約（年払契約用）	22
20. 通信販売に関する特約（一般用）	22
21. 長期保険特約	23
22. 包括契約に関する特約（毎月報告・毎月精算用）	24
23. 包括契約に関する特約（毎月報告・一括精算用）	24
24. 包括契約に関する特約（一括報告・一括精算用）	25
25. 企業等の災害補償規定等特約	25
26. 入院保険金および手術保険金のみの支払特約	25
27. 入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの支払特約	25
28. 共同保険に関する特約	25
29. 死亡保険金支払に関する特約	26
30. 入院保険金の7日間2倍支払特約	26
31. 入院保険金および通院保険金の7日間2倍支払特約	26
32. 入院保険金の14日間2倍支払特約	26
33. 入院保険金および通院保険金の14日間2倍支払特約	26
34. 条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約	27

※上記特約につきましては、ご契約方式によりセットできないことがあります。

家族傷害保険普通保険約款

第1章 用語の定義条項

第1条 (用語の定義)

この普通保険約款において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
医学的他覚所見	理学的検査、神経学的検査、臨床検査、画像検査等により認められる異常所見をいいます。
家族	第5条(被保険者の範囲)(1)のいずれかに該当する者をいいます。
危険	傷害の発生の可能性をいいます。
競技等	競技、競争、興行(注1)または試運転(注2)をいいます。 (注1) 競技、競争、興行 いずれもそのための練習を含みます。 (注2) 試運転 性能試験を目的とする運転または操縦をいいます。
後遺障害	治療の効果が医学上期待できない状態である、被保険者の身体に残された症状が将来においても回復できない機能の重大な障害に至ったものまたは身体の一部の欠損をいいます。
告知事項	危険に関する重要な事項のうち、保険契約申込書の記載事項とすることによって当会社が告知を求めないものを用い、他の保険契約等に関する事項を含みます。
自動車等	自動車または原動機付自転車をいいます。
手術	治療を直接の目的として、メス等の器具を用いて患部または必要部位に切除、摘出等の処置を施すことをいいます。
乗用具	自動車等、モーターボート(注)、ゴーカート、スノーモビルその他これらに類するものをいいます。 (注) モーターボート 水上オートバイを含みます。
他の保険契約等	この保険契約の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
治療	医師による治療をいいます。ただし、被保険者が医師である場合は、被保険者以外の医師による治療をいいます。
通院	治療が必要な場合において、病院または診療所に通い、または往診により、治療を受けることをいいます。
通院保険金日額	保険証券に記載されたその被保険者の通院保険金日額をいいます。
入院	治療が必要な場合において、自宅等での治療が困難なため、病院または診療所に入り、常に医師の管理下において治療に専念することをいいます。
入院保険金日額	保険証券に記載されたその被保険者の入院保険金日額をいいます。
保険期間	保険証券記載の保険期間をいいます。
保険金	死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金、手術保険金または通院保険金をいいます。
保険金額	保険証券に記載されたその被保険者の保険金額をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。
未婚	これまでに婚姻届がないことをいいます。

第2章 補償条項

第2条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、被保険者が日本国内または国外において急激かつ偶然な外来の事故(注1)によってその身体に被った傷害に対して、この普通保険約款に従い保険金を支払います。
- (1)の傷害には、身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取した場合に急激に生ずる中毒症状(注2)を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。
(注1) 急激かつ偶然な外来の事故
以下「事故」といいます。
(注2) 中毒症状
継続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます。

第3条 (保険金を支払わない場合—その1)

- 当会社は、次の①から③までのいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しては、保険金を支払いません。
 - 被保険者の故意または重大な過失。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害にかぎりです。
 - 保険金を受け取るべき者(注1)の故意または重大な過失。ただし、その者が死亡保険金の一部の受取人である場合は、保険金を支払わないのはその者が受け取るべき金額にかぎりです。
 - 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害にかぎりです。
 - 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間に生じた事故。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害にかぎりです。
ア、法令に定められた運転資格(注2)を持たないで自動車等を運転している間
イ、道路交通法(昭和35年法律第105号)第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間

- ウ、麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の影響により正常な運転ができないおそれがある状態で自動車等を運転している間
- 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害にかぎりです。
- 被保険者の妊娠、出産、早産または流産
- 被保険者に対する外科的手術その他の医療処置。ただし、外科的手術その他の医療処置によって生じた傷害が、当会社が保険金を支払うべき傷害の治療によるものである場合は、保険金を支払います。
- 被保険者に対する刑の執行
- 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注3)
- 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- 核燃料物質(注4)もしくは核燃料元素(注4)によって汚染された物(注5)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ①から③までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ①以外の放射線照射または放射能汚染

- 当会社は、被保険者が頸部症候群(注6)、腰痛その他の症状を訴えている場合であっても、それを裏付けるに足りる医学的他覚所見のないものに対しては、その症状の原因がいかなるときであっても、保険金を支払いません。
 - 保険金を受け取るべき者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
 - 運転資格
運転する地における法令によるものをいいます。
 - 暴動
群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
 - 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
 - 核燃料物質(注4)によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。
(注6) 頸部症候群
いわゆる「むちうち症」をいいます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

- 当会社は、被保険者が次の①から③までのいずれかに該当する間に生じた事故によって被った傷害に対しては、保険金を支払いません。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の被った傷害にかぎりです。
 - 被保険者が別表1に掲げる運動等を行っている間
 - 被保険者の職業が別表2に掲げるものいずれかに該当する場合において、被保険者がその職業に従事している間
 - 被保険者が次のア、からウ、までのいずれかに該当する間
ア、乗用具を用いて競技等をしている間。ただし、下記ウ、に該当する場合を除き、自動車等を用いて道路上で競技等をしている間については、保険金を支払います。
イ、乗用具を用いて競技等を行うことを目的とする場所において、競技等に準ずる方法・態様により乗用具を使用している間。ただし、下記ウ、に該当する場合を除き、道路上で競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間については、保険金を支払います。
ウ、法令による許可を受けて、一般の通行を制限し、道路を占有した状態で、自動車等を用いて競技等を使用している間または競技等に準ずる方法・態様により自動車等を使用している間

第5条 (被保険者の範囲)

- この普通保険約款における被保険者は、次の①から④までのいずれかに該当する者となります。
 - 本人
 - 本人の配偶者
 - 本人または配偶者と生計を共にする同居の親族
 - 本人または配偶者と生計を共にする別居の未婚の子
- (1)の本人と本人以外の被保険者との続柄は、傷害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。
 - 保険契約締結の後、本人が次条(1)の死亡保険金を支払うべき傷害以外の事由によって死亡した場合(注)は、保険契約金は次の①または②のいずれかのことを行わなければなりません。ただし、この保険契約において、変更前の本人が第7条(後遺障害保険金の支払)の後遺障害保険金の支払を受けていた場合は②によるものとします。
 - 家族のうち新たに本人となる者の同意を得て、本人をその者に変更すること。
 - この保険契約を解除すること。
 - (3)の事由によって本人が死亡した場合であっても、(3)の手続が行われるまでの間、(1)および(2)の規定の適用は、その本人と続柄によるものとします。
(注) 死亡保険金を支払うべき傷害以外の事由によって死亡した場合
第18条(保険契約の失効)に該当する場合を除きます。

第6条 (死亡保険金の支払)

- 当会社は、被保険者が第2条(保険金を支払う場合)の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に死亡した場合は、保険金額の全額(注)を死亡保険金として死亡保険金受取人に支払います。
 - 第36条(死亡保険金受取人の変更)(1)または(2)の規定によりその被保険者の法定相続人が死亡保険金受取人となる場合で、その者が2名以上であるときは、当会社は、法定相続分の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
 - 第36条(死亡保険金受取人の変更)(8)の死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、均等の割合により死亡保険金を死亡保険金受取人に支払います。
(注) 保険金額の全額

既に支払った後遺障害保険金がある場合は、保険金額から既に支払った金額を控除した残額とします。

第7条（後遺障害保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、事故の発生の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金としてその被保険者に支払います。

保険金額 × 別表3の1. から10. までに掲げる割合 = 後遺障害保険金の額

- (2) (1)の規定にかかわらず、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、事故の発生の日からその日を含めて181日目における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。
- (3) 別表3の1. から10. までに掲げる後遺障害に該当しない後遺障害に対しては、当会社は、身体障害の程度に応じ、かつ、別表3の1. から10. までに掲げる区分に準じ、後遺障害保険金の支払額を決定します。ただし、別表3の1. (3)、(4)、(2)、(3)、(4)および5. (2)に掲げる機能障害に至らない障害に対しては、後遺障害保険金を支払いません。
- (4) 同一事故により2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、その各々に対し(1)から(3)までの規定を適用し、その合計額を支払います。ただし、別表3の7. から9. までに掲げる上肢（注1）または下肢（注2）の後遺障害に対しては、1肢ごとの後遺障害保険金は保険金額の60%をもって限度とします。

(5) 既に身体に障害のあった被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として新たな後遺障害が加わったことにより別表4の1. から5. までのいずれかに該当した場合は、加重された後の後遺障害の状態に対応する別表3の1. から10. までに掲げる割合を適用して、後遺障害保険金を支払います。ただし、既存障害（注3）がこの保険契約に基づき後遺障害保険金の支払を受けたものである場合は、次の割合より後遺障害保険金を支払います。

加重された後の後遺障害の状態に
対応する割合 = 既存障害（注3）に対応する割合 × 適用する割合

- (6) (1)から(5)までの規定に基づいて、当社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額をもって限度とします。
- (注1) 上肢
腕および手をいいます。
- (注2) 下肢
脚および足をいいます。
- (注3) 既存障害
既にあった身体の障害をいいます。

第8条（入院保険金および手術保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事することまたは平常の生活ができなくなり、かつ、次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金をその被保険者に支払います。

- ① 入院した場合
② 別表5の1. から8. までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合

(2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

入院保険金日額 × (1)の①または②に該当した日数 = 入院保険金の額

- (3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）第6条（臓器の摘出）の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置（注1）であるときには、その処置日数を含みます。
- (4) 当会社は、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者が入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。
- (6) 当会社は、入院保険金が支払われる場合に、被保険者が事故の発生の日からその日を含めて180日以内に病院または診療所において、入院保険金を支払うべき傷害の治療を直接の目的として別表6の1. から7. までに掲げる手術を受けたときは、次の算式によって算出した額を、手術保険金としてその被保険者に支払います。ただし、1事故に基づく傷害について、1回の手術にかぎりず。

入院保険金日額 × 手術の種類に応じた別表6の1. から7. までに掲げる倍率（注2）

- (注1) 処置
医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。
- (注2) 倍率
1事故に基づく傷害に対して2以上の手術を受けた場合は、そのうち最も高い倍率とします。

第9条（通院保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被り、その直接の結果として、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障が生じ、かつ、通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金としてその被保険者に支払います。ただし、平常の業務に従事することまたは平常の生活に支障がない程度に傷害がなかつた時以降の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

通院保険金日額 × 通院した日数（注） = 通院保険金の額

- (2) 被保険者が通院しない場合においても、骨折等の傷害を被った部位を固定するために被保険者以外の医師の指示によりギプス等を常時装着した結果、平常の業務に従事することまたは平常の生活に著しい支障が生じたときは、その日数として、(1)の通院をしたものとみなします。
- (3) 当会社は、(1)および(2)の規定にかかわらず、前条の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

- (4) 当会社は、いかなる場合においても、事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者が通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。
- (注) 通院した日数
90日を限度とします。

第10条（当会社の責任限度額）

- ① 当社が②に掲げられたに基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、次の①または②に掲げる額をもって限度とします。
- ① 本人および配偶者については、保険証券に記載されたそれぞれの保険金額
② ①以外の被保険者については、その被保険者ごとに、保険証券に記載された保険金額

第11条（死亡の推定）

被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合において、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて30日を経過してもなお被保険者が発見されないときは、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日に、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害によって死亡したものと推定します。

第12条（他の身体の障害または疾病の影響）

- (1) 当会社は、被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った時既に存在していた身体の障害もしくは疾病の影響により、または同条の傷害を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害もしくは疾病の影響により同条の傷害が重大となった場合は、当会社は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。
- (2) 正当な理由がなく被保険者が治療を怠ったことまたは保険契約者もしくは保険金を受け取るべき者が治療をせなかつたことにより第2条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合も、(1)と同様の方法で支払います。

第3章 基本条項

第13条（保険責任の始期および終期）

- (1) 当会社の保険責任は、保険期間の初日の午後4時（注）に始まり、末日の午後4時に終わります。
- (2) (1)の時刻は、日本国の標準時によるものとします。
- (3) 当会社は、保険期間が始まった後であっても、保険料収納前に生じた事故による傷害に対しては、保険金を支払いません。
- (注) 初日の午後4時
保険証券にこれと異なる時刻が記載されている場合は、初日のその時刻とします。

第14条（告知義務）

- (1) 保険契約者または被保険者になる者は、保険契約締結の際、告知事項について、当社に事実を正確に告げなければなりません。
- (2) 保険契約締結の際、保険契約者または被保険者が、告知事項について、故意または重大な過失によって事実を告げなかつた場合または事実と異なることを告げた場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は適用しません。
- ① (2)に規定する事実がなくなった場合
② 当社が保険契約締結の際、(2)に規定する事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかつた場合（注）
③ 保険契約者または被保険者が、第2条（保険金を支払う場合）の事故によって傷害を被る前に、告知事項につき、書面をもって訂正を申し出て、当社がこれを承認した場合。なお、訂正の申出を受けた場合において、その更正を申し出た事実が、保険契約締結の際に当社に告知されていたとしても、当社が保険契約を締結していたと認めるときにかぎり、これを承認するものとします。
④ 当社が、(2)の規定による解除の原因があることを知った時から1か月を経過した場合または保険契約締結時から5年を経過した場合
- (4) (2)の規定による解除が傷害の発生した後になされた場合であっても、第24条（保険契約解除の効力）の規定にかかわらず、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) (4)の規定は、(2)に規定する事実に基づかず発生した傷害については適用しません。
- (注) 事実を知っていた場合または過失によってこれを知らなかつた場合
当社が当該ために保険契約の締結の代理を行う者が、事実を告げることを妨げた場合または事実を告げないこともしくは事実と異なることを告げることを勧めた場合を含みます。

第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）

- (1) 保険契約締結の後、次の①から③までのいずれかに該当する事実が発生した場合は、保険契約者または被保険者は、遅滞なく、その旨を当社に通知しなければならない。
- ① 保険証券記載の職業または職務に就いていた本人がその職業または職務を変更すること。
② 職業に就いていない本人が新たに職業に就くこと。
③ 保険証券記載の職業または職務に就いていた本人がその職業をやめること。
- (2) 保険契約者または被保険者が故意または重大な過失によって、遅滞なく(1)の通知をしなかつた場合において、変更後料率（注1）が変更前料率（注2）よりも高いときは、当会社は、職業または職務の変更の事実（注3）があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率（注2）の変更後料率（注1）に対する割合より、保険金を削減して支払います。
- (3) (2)の規定は、当社が、(2)の規定による保険金を削減して支払うべき事由の原因があることを知った時から保険金を削減して支払う旨の被保険者もしくは保険金を受け取るべき者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または職業または職務の変更の事実（注3）があった時から5年を経過した場合は適用しません。
- (4) (2)の規定は、職業または職務の変更の事実（注3）に基づかず発生した傷害については適用しません。
- (注1) 変更後料率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注2) 変更前料率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注3) 職業または職務の変更の事実
(1)の変更の事実をいいます。

第16条（保険契約者の住所変更）

保険契約者が保険証券記載の住所または通知先を変更した場合は、保険契約者は、遅滞なく、その旨を当会社に通知しなければなりません。

第17条（保険契約の無効）

次の①または②に掲げる事実のいずれかがあった場合は、保険契約は無効とします。

- ① 保険契約者が、保険金を不法に取得する目的または第三者に保険金を不法に取得させる目的をもって保険契約を締結した場合
- ② この保険契約の被保険者となることについて、死亡保険金受取人を定める場合（注）に、保険契約者以外の被保険者の同意を得なかったとき。
（注） 死亡保険金受取人を定める場合
その被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人にする場合を除きます。

第18条（保険契約の失効）

保険契約締結の後、被保険者が死亡し、第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者がいなくなった場合は、その事実が発生した時に保険契約はその効力を失います。

第19条（保険契約の取消し）

保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者の詐欺または強迫によって当社が保険契約を締結した場合は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を取り消すことができます。

第20条（保険契約者による保険契約の解除）

保険契約者は、当社に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第21条（重大事由による解除）

- (1) 当社は、次の①から④までのいずれかに該当する事由がある場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
 - ① 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、当社にこの保険契約に基づく保険金を支払わせることを目的として偽善を生じさせ、または生じさせようとしたこと。
 - ② 被保険者または保険金を受け取るべき者が、この保険契約に基づく保険金の請求について、詐欺を行い、または行おうとしたこと。
 - ③ 他の保険契約等との重複によって、被保険者に係る保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額等の合計額が著しく過大となり、保険制度の目的に反する状態がもたらされるおそれがあること。
 - ④ ①から③までに掲げるもののほか、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、①から③までの事由がある場合と同程度に当会社のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約の存続を困難とする重大な事由を生じさせたこと。
- (2) (1)の規定による解除の事由の発生した後になされた場合であっても、第24条（保険契約の解除の効力）の規定にかかわらず、(1)の①から④までの事由が生じた時から解除がなされた時まで発生した傷害に対しては、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

第22条（被保険者による保険契約の解除請求）

- 被保険者が保険契約者以外の者である場合において、次の①から⑥までのいずれかに該当するときは、その被保険者は、保険契約者に対してこの保険契約（注）を解除することを求めることができます。
 - ① この保険契約（注）の被保険者となることについての同意をしていなかった場合
 - ② 保険契約者または保険金を受け取るべき者に、前条(1)の①または②のいずれかに該当する行為があった場合
 - ③ 前条(1)の③に規定する事由が生じた場合
 - ④ ②および③のほか、保険契約者または保険金を受け取るべき者が、②および③の場合と同程度に被保険者のこれらの者に対する信頼を損ない、この保険契約（注）の存続を困難とする重大な事由を生じさせた場合
 - ⑤ 保険契約者と被保険者との間の親族関係の終了その他の事由により、この保険契約（注）の被保険者となることについて同意した事項に著しい変更があった場合
- 保険契約者は、被保険者から(1)に規定する解除請求があった場合は、当社に対する通知をもって、この保険契約（注）を解除しなければなりません。
- (1)の①の事由がある場合は、その被保険者は、(1)の規定にかかわらず当社に対する通知をもって、この保険契約（注）を解除することができます。ただし、健康保険証等、被保険者であることを証する書類の提出があった場合にかぎりです。
- (3)の規定によりこの保険契約（注）が解除された場合は、当社は、遅滞なく、保険契約者に対し、その旨を書面により通知するものとします。
（注） 保険契約
その被保険者に係る部分にかぎりです。

第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）

- 本人から前条(2)の規定による解除請求があった場合、または本人により同条(3)に規定する解除が行われた場合は、保険契約者は次の①または②のいずれかのことを行わなければなりません。ただし、この保険契約において、その本人が第7条（後遺障害保険金の支払）の後遺障害保険金の支払を受けていた場合は②によるものとします。
 - ① 家族のうち新たに本人となる者の同意を得て、本人をその者に変更すること。
 - ② この保険契約（注）を解除すること。
- 前条(3)の規定により本人が同条(1)に規定する解除を行った場合であっても、(1)の手続が行われるまでの間、第5条（被保険者の範囲）(1)および(2)の規定の適用は、その本人との続柄によるものとします。
- (1)の①の場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、第25条（保険料の取扱い）本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）(1)または(2)の規定を準用して、保険料の返還もしくは請求を行い、または保険金を削減して支払います。
（注） 保険契約
その家族に係る部分にかぎりです。

第24条（保険契約解除の効力）

保険契約の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第25条（保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）

- 第5条（被保険者の範囲）(3)の①の場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、変更前料率（注1）と変更後料率（注2）との差に基づき未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還または請求します。
- 保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合は、当社は、第5条（被保険者の範囲）

(3)の規定による本人の変更の事実があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率（注1）の変更後料率（注2）に対する割合により、保険金を削減して支払います。

- (3) 第4条（告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
- (4) 職業または職務の変更の事実（注3）がある場合において、保険料率を変更する必要があるときは、当社は、変更前料率（注1）と変更後料率（注2）との差に基づき、職業または職務の変更の事実（注3）が生じた時以降の期間（注4）に対し日割をもって計算した保険料を返還または請求します。
- (5) 当社は、保険契約者が(3)または(4)の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注5）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (6) (3)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (7) (4)の規定による追加保険料を請求する場合において、(5)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当社は、職業または職務の変更の事実（注3）があった後に生じた事故による傷害に対しては、変更前料率（注1）の変更後料率（注2）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (8) (1)、(3)および(4)のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって契約内容の変更を当社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
- (9) (8)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠ったときは、当社は、追加保険料領取前に生じた事故による傷害に対しては、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、普通保険約款および付帯された他の特約に従い、保険金を支払います。
 - (注1) 変更前料率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
 - (注2) 変更後料率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
 - (注3) 職業または職務の変更の事実
第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)の変更の事実をいいます。
 - (注4) 職業または職務の変更の事実（注3）が生じた時以降の期間
保険契約者または被保険者の申出に基づく、第15条(1)の変更の事実が生じた時以降の期間をいいます。
 - (注5) 追加保険料の支払を怠った場合
当社が、保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にかぎりです。

第26条（保険料の取扱い—無効の場合）

- 第17条（保険契約の無効）①の規定により、この保険契約が無効となる場合は、当社は、保険料を返還しません。
- 第17条（保険契約の無効）②の規定により、この保険契約が無効となる場合は、当社は、保険料の全額を返還します。

第27条（保険料の取扱い—失効の場合）

第18条（被保険者の失効）の規定により、この保険契約が失効となる場合は、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。ただし、第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者全員が第6条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害によって被保険者が死亡した場合は、保険料を返還しません。

第28条（保険料の取扱い—取消しの場合）

第19条（保険契約の取消し）の規定により、当社が保険契約を取り消した場合は、当社は、保険料を返還しません。

第29条（保険料の取扱い—解除の場合）

- 第5条（被保険者の範囲）(3)の②、第20条（保険契約者による保険契約の解除）または第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②の規定により、保険契約者がこの保険契約を解除した場合は、当社は、保険料から既経過期間に対し別表7に掲げる短期料率によって計算した保険料を差し引いて、その残額を返還します。
- 第14条（告知義務）(2)、第21条（重大事由による解除）(1)または第25条（保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）(5)の規定により、当社がこの保険契約を解除した場合は、当社は、未経過期間に対し日割をもって計算した保険料を返還します。

第30条（事故の通知）

- 被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その原因となった事故の発生の日からその日を含めて30日以内に事故発生の日時、場所、事故の概要および傷害の程度を当社に通知しなければなりません。この場合において、当日が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。
- 被保険者が搭乗している航空機または船舶が行方不明となった場合または遭難した場合は、保険契約者または保険金を受け取るべき者は、その航空機または船舶が行方不明となった日または遭難した日からその日を含めて20日以内に行方不明または遭難発生時の状況が当社に書面により通知しなければなりません。
- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)もしくは(2)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくはは事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第31条（保険金の請求）

- 当社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを行することができるものとします。
 - ① 死亡保険金については、その被保険者が死亡した時
 - ② 後遺障害保険金については、その被保険者に後遺障害が生じた時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
 - ③ 入院保険金および手術保険金については、その被保険者が平常の業務に従事することもしくは平常

の生活ができる程度になおった時、第8条（入院保険金および手術保険金の支払）(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になおった時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時

- ④ 通院保険金については、その被保険者が平常の業務に従事することができ程度もしくは平常の生活に支障がない程度になおった時、通院保険金の支払われる日数が90日に達した時または事故の発生の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、別表8に掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。
- (3) 当会社は、事故の内容または傷害の程度等に応じて、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- (4) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がないときは、次の①から⑤までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社がその承認を得たうえで、その被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - ① その被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、その被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合は①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
 - (5) (4)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(3)の規定に違反した場合または(2)から(4)までの書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造した場合または変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
(注) 配偶者は 法律上の配偶者にかぎりません。

第32条（保険金の支払時期）

- (1) 当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から④までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、傷害発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、傷害の程度、事故と傷害との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
- (2) (1)の確認をすべし、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数（注2）を経過する日まで、保険金を支払いません。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 - ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
 - ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - ③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された場合は被災地域における(1)の①から④までの事項の確認のための調査 60日
 - ⑤ (1)の①から④までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日
- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の規定に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において、日本国通貨をもって行うものとします。
(注1) 請求完了日 被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(4)の規定による手続を完了した日を行います。

- (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会 弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合 必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第33条（当会社の指定する医師が作成した診断書等の要求）

- (1) 当会社は、第30条（事故の通知）の通知または第31条（保険金の請求）の規定による請求を受けた場合は、傷害の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当社が指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。
- (2) (1)の規定による診断または死体の検案（注1）のために要した費用（注2）は、当社が負担します。
(注1) 死体の検案 死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
(注2) 費用 収入の喪失を含みません。

第34条（時効）

保険金請求権は、第31条（保険金の請求）(1)に定める時の翌日から起算して3年を経過した場合は、時効によつて消滅します。

第35条（代位）

当会社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその傷害について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。

第36条（死亡保険金受取人の変更）

- (1) 保険契約締結の際、保険契約者が死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とします。
- (2) 保険契約締結の後、その被保険者が死亡するまでは、保険契約者は、死亡保険金受取人を変更することができません。
- (3) (2)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合は、保険契約者は、その旨を当社に通知しなければなりません。
- (4) (3)の規定による通知が当社に到達した場合は、死亡保険金受取人の変更は、保険契約者がその通知を発した時にその効力を生じたものとします。ただし、その通知が当社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に保険金を支払った場合は、その後に保険金の請求を受けても、当会社は、保険金を支払いません。
- (5) 保険契約者は、(2)の死亡保険金受取人の変更を、法律上有効な遺言によって行うことができます。
- (6) (5)の規定による死亡保険金受取人の変更を行う場合は、遺言が効力を生じた後、保険契約者の法定相続人がその旨を当社に通知しなければ、その変更を当社に対抗することはできません。なお、その通知が当社に到達する前に当社が変更前の死亡保険金受取人に保険金を支払った場合は、その後に保険金の請求を受けても、当会社は、保険金を支払いません。
- (7) (2)および(5)の規定により、死亡保険金受取人を被保険者の法定相続人以外の者に変更する場合は、その被保険者の同意がなければその効力は生じません。
- (8) 死亡保険金受取人が、被保険者が死亡する前に死亡した場合は、その死亡した死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人（注）を死亡保険金受取人とします。
- (9) 保険契約者は、死亡保険金以外の保険金について、その受取人をその被保険者以外の者に定め、または変更することはできません。
(注) 死亡保険金受取人の死亡時の法定相続人 法定相続人のうち死亡している者がある場合は、その者については、順次の法定相続人とします。

第37条（保険契約者の変更）

- (1) 保険契約締結の後、保険契約者は、当社の承認を得て、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務を第三者に移転させることができます。
 - (2) (1)の規定による移転を行う場合は、保険契約者は書面をもってその旨を当社に申し出て、承認の請求を行わなければなりません。
 - (3) 保険契約締結の後、保険契約者が死亡した場合は、その死亡した保険契約者の死亡時の法定相続人にこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する権利および義務が移転するものとします。
- ### 第38条（保険契約者または死亡保険金受取人が複数の場合の取扱い）
- (1) この保険契約について、保険契約者または死亡保険金受取人が2名以上である場合は、当会社は、代表者1名を定めることを求めることができます。この場合において、代表者とは他の保険契約者または死亡保険金受取人を代理するものとします。
 - (2) (1)の代表者が定まらない場合またはその所在が明らかでない場合は、保険契約者または死亡保険金受取人の中の1名に対して行う当社の行為は、他の保険契約者または死亡保険金受取人に対しても効力を有するものとします。
 - (3) 保険契約者が2名以上である場合は、各保険契約者は連帯してこの保険契約に適用される普通保険約款および特約に関する義務を負うものとします。

第39条（契約内容の登録）

- (1) 当会社は、この保険契約締結の際、次の①から⑤までの事項を社団法人日本損害保険協会（以下この条において「協会」といいます。）に登録します。
 - ① 保険契約者の氏名、住所および生年月日
 - ② 被保険者の氏名、住所、生年月日および性別
 - ③ 死亡保険金受取人の氏名
 - ④ 保険金額、入院保険金日額、通院保険金日額および被保険者の同意の有無
 - ⑤ 保険期間
 - ⑥ 当会社名

- (2) 各損害保険会社は、(1)の規定により登録された被保険者について、他の保険契約等の内容を調査するた、(1)の規定により登録された契約内容を協会に照会し、その結果を保険契約の解除または保険金の支払について判断する際の参考とすることができるものとします。
- (3) 各損害保険会社は、(2)の規定により照会した結果を、(2)に規定する保険契約の解除または保険金の支払について判断する際の参考とすること以外に用いないものとします。
- (4) 協会および各損害保険会社は、(1)の登録内容または(2)の規定による照会結果を、(1)の規定により登録された被保険者に係る保険契約の締結に関する権限をその損害保険会社と与えた損害保険代理店および犯罪捜査等にあたる公的機関からその損害保険会社が公開要請を受けた場合のその公的機関以外に公開しないものとします。
- (5) 保険契約者または被保険者は、本人に係る(1)の登録内容または(2)の規定による照会結果について、当社または協会は照会に同意することができます。

第40条（家族が複数の場合の取扱い）

家族が2以上である場合は、それぞれの家族ごとにこの普通保険約款の規定を適用します。

第41条（訴訟の提起）

この保険契約に関する訴訟については、日本国内における裁判所に提起するものとします。

第42条（準拠法）

この普通保険約款に規定のない事項については、日本国の法令に準拠します。

別表1 第4条（保険金を支払わない場合—その2）①の運動等

山岳登山（注1）、リュージュ、ポプスレー、スケルトン、航空機（注2）操縦（注3）、スカイダイビング、ハンググライダー搭乗、超軽量動力機（注4）搭乗、ジャイロプレーン搭乗その他これらに類する危険な運動

- (注1) 山岳登山はんピックル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するものおよびロッククライミング(フリークライミングを含みます。)をいいます。
- (注2) 航空機グライダーおよび飛行船を除きます。
- (注3) 操縦職務として操縦する場合を除きます。
- (注4) 超軽量動力機(モーターハンングライダー、マイクロライト機、ウルトラライト機等をいい、パラシュート型超軽量動力機(パラプレーン等をいいます。))を除きます。

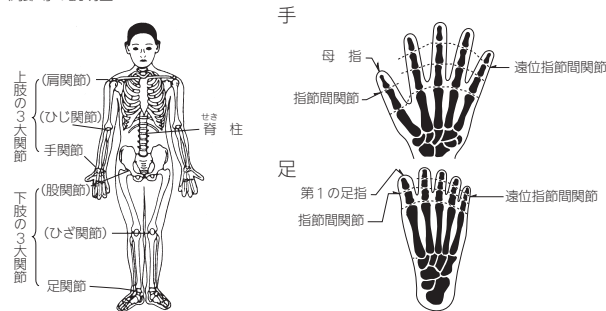
別表2 第4条(保険金を支払わない場合—その2)②の職業

- オートテスター(注1)、オートバイ競争選手、自動車競争選手、自転車競争選手、モーターボート競争選手、猛獣取扱者(注2)、プロボクサー、プロレスラー、ローラーゲーム選手(注3)、力士その他これらと同程度またはそれ以上の危険を有する職業
- (注1) オートテスター
テストライダーをいいます。
- (注2) 猛獣取扱者
動物園の飼育係を含みます。
- (注3) ローラーゲーム選手
レフリーを含みます。

別表3 後遺障害保険金支払区分表

- 眼の障害
 - 両眼が失明した場合.....100%
 - 1眼が失明した場合.....60%
 - 1眼の矯正視力が0.6以下となった場合.....5%
 - 1眼が視野狭窄(正常視野の角度の合計の60%以下となった場合をいう。)となった場合.....5%
- 耳の障害
 - 両耳の聴力を全く失った場合.....80%
 - 1耳の聴力を全く失った場合.....30%
 - 1耳の聴力が50cm以上では通常の話声を解せない場合.....5%
- 鼻の障害
 - 鼻の機能に著しい障害を残す場合.....20%
- 咀嚼、言語の障害
 - 咀嚼くまたは言語の機能を全く廃した場合.....100%
 - 咀嚼くまたは言語の機能に著しい障害を残す場合.....35%
 - 咀嚼くまたは言語の機能に障害を残す場合.....15%
 - 歯に5本以上の欠損を生じた場合.....5%
- 外貌(顔面・頭部・頸部をいう。)の醜状
 - 外貌に著しい醜状を残す場合.....15%
 - 外貌に醜状(顔面においては直径2cmの癬痕、長さ3cmの線状痕程度をいう。)を残す場合.....3%
- 脊柱の障害
 - 脊柱に著しい変形または著しい運動障害を残す場合.....40%
 - 脊柱に運動障害を残す場合.....30%
 - 脊柱に変形を残す場合.....15%
- 腕(手関節以上をいう)、脚(足関節以上をいう。)の障害
 - 1腕または1脚を失った場合.....60%
 - 1腕または1脚の3大関節中の2関節または3関節の機能を全く廃した場合.....50%
 - 1腕または1脚の3大関節中の1関節の機能を全く廃した場合.....35%
 - 1腕または1脚の機能に障害を残す場合.....5%
- 手指の障害
 - 1手の母指を指節間関節以上で失った場合.....20%
 - 1手の母指の機能に著しい障害を残す場合.....15%
 - 母指以外の1指を遠位指節間関節以上で失った場合.....8%
 - 母指以外の1指の機能に著しい障害を残す場合.....5%
- 足指の障害
 - 1足の第1の足指を指節間関節以上で失った場合.....10%
 - 1足の第1の足指の機能に著しい障害を残す場合.....8%
 - 第1の足指以外の1足指を遠位指節間関節以上で失った場合.....5%
 - 第1の足指以外の1足指の機能に著しい障害を残す場合.....3%
- その他身体の著しい障害により終身等に介護を要するとき.....100%

- 注1 7. から9. までの規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。
- 注2 関節等の説明図



別表4 第7条(後遺障害保険金の支払)(5)の後遺障害

- 両眼が失明した場合
- 両耳の聴力を全く失った場合
- 両腕(手関節以上をいう。)を失った場合または両腕の3大関節中の2関節もしくは3関節の機能を全く廃した場合
- 両脚(足関節以上をいう。)を失った場合または両脚の3大関節中の2関節もしくは3関節の機能を全く廃した場合
- 1腕を失ったかまたは3大関節中の2関節もしくは3関節の機能を全く廃し、かつ、1脚を失ったかまたは3大関節中の2関節もしくは3関節の機能を全く廃した場合
 3. および4. の規定中「手関節」および「足関節」については別表3・注2の関節の説明図によります。
 3. および4. の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

別表5 第8条(入院保険金および手術保険金の支払)(1)②の入院保険金を支払う状態

- 両眼の矯正視力が0.06以下になっていること。
- 咀嚼くまたは言語の機能を失っていること。
- 両耳の聴力を失っていること。
- 両上肢の手関節以上のすべての関節の機能を失っていること。
- 1下肢の機能を失っていること。
- 胸腹部臓器の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること。
- 神経系統または精神の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること。
- その他上記部位の合併障害等のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作にかぎられていること。
 4. の規定中「手関節」および「関節」については別表3・注2の関節の説明図によります。
 4. の規定中「以上」とはその関節より心臓に近い部分をいいます。

別表6 第8条(入院保険金および手術保険金の支払)(6)の手術

対象となる手術	倍率
1. 皮膚、皮下組織の手術(単なる皮膚縫合は除く。) (1) 植皮術、皮膚移植術、皮弁作成術、皮弁移動術、皮弁切断術、遷延皮弁術(いずれも25cm ² 未満は除く。)	20
(2) 癬痕拘縮形成術、顔面神経麻痺形成手術、動脈皮弁術、筋皮弁術、遊離皮弁術、複合組織移植術、自家遊離複合組織移植術	20
2. 手指、足指を含む筋、腱、腱鞘の手術(筋炎手術および抜釘術を除く。) (1) 筋、腱、腱鞘の親血手術(いずれも関節鏡下によるものを含む。)	10
3. 手指、足指を含む四肢関節、靭帯の手術(抜釘術を除く。) (1) 四肢関節親血手術、靭帯親血手術(いずれも関節鏡下によるものを含む。)	10
(2) 人工骨頭挿入術、人工関節置換術	10
4. 手指、足指を含む四肢骨の手術(抜釘術を除く。) (1) 四肢骨親血手術 (2) 骨移植術(四肢骨以外の骨を含む)	20
5. 手指、足指を含む四肢切断、離断、再接合の手術(抜釘術を除く。) (1) 四肢切断術、離断術(骨、関節の離断に伴うもの。)	20
(2) 切断四肢再接合術(骨、関節の離断に伴うもの。)	20
6. 指移植の手術 (1) 指移植手術	40
7. 鎖骨、肩甲骨、肋骨、胸骨親血手術(抜釘術を除く。)	10

8. 脊柱、骨盤の手術（頸椎、胸椎、腰椎、仙椎の手術を含み、抜釘術は除く。）	
(1) 脊柱・骨盤観血手術（脊柱固定術、体外式脊柱固定術を含む。）	20
9. 頭蓋、脳の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 頭蓋骨観血手術（鼻骨および鼻中隔を除く。）	20
(2) 頭蓋内観血手術（穿頭術を含む。）	40
10. 脊髄、神経の手術	
(1) 手指、足指を含む神経観血手術（形成術、移植術、切除術、減圧術、開放術、捻除術、縫合術、剥離術、移行術）	20
(2) 脊髄硬膜内外観血手術	40
11. 涙嚢、涙管の手術	
(1) 涙嚢摘出術	10
(2) 涙嚢鼻腔吻合術	10
(3) 涙小管形成術	10
12. 眼瞼、結膜、眼窩、涙腺の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 眼瞼下垂症手術	10
(2) 結膜嚢形成術	10
(3) 眼窩フローアウト（吹抜け）骨折手術	20
(4) 眼窩骨折観血手術	20
(5) 眼窩内異物除去術	10
13. 眼球・眼筋の手術	
(1) 眼球内異物摘出術	20
(2) レーザー・冷凍凝固による眼球手術	10
(3) 眼球摘出術	40
(4) 眼球摘除および組織または義眼台充填術	40
(5) 眼筋移植術	20
14. 角膜・強膜の手術	
(1) 角膜移植術	20
(2) 強角膜瘻孔閉鎖術	10
(3) 強膜移植術	20
15. ぶどう膜、眼房の手術	
(1) 観血的前房・虹彩異物除去術	10
(2) 虹彩癒着剥離術、瞳孔形成術	10
(3) 虹彩離断術	10
(4) 緑内障観血手術（レーザーによる虹彩切除術は13.(2)に該当する。）	20
16. 網膜の手術	
(1) 網膜復位術（網膜剥離症手術）	20
(2) 網膜光凝固術	20
(3) 網膜冷凍凝固術	20
17. 水晶体、硝子体の手術	
(1) 白内障・水晶体観血手術	20
(2) 硝子体観血手術（莖頸微鏡下によるものを含む。）	20
(3) 硝子体異物除去術	20
18. 外耳、中耳、内耳の手術	
(1) 耳後瘻孔閉鎖術、耳介形成手術、外耳道形成手術、外耳道造設術	10
(2) 観血的鼓膜・鼓室形成術	20
(3) 乳突洞開放術、乳突削開術	10
(4) 中耳根本手術	20
(5) 内耳観血手術	20
19. 鼻・副鼻腔の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 鼻骨観血手術	10
(2) 副鼻腔観血手術	20
20. 咽喉、扁桃、喉頭、気管の手術	
(1) 気管異物除去術（開胸術によるもの）	40
(2) 喉頭形成術、気管形成術	40

21. 内分泌器の手術	
(1) 甲状腺、副甲状腺の手術	20
22. 顔面骨、顎関節の手術（抜釘術を除く。）	
(1) 頬骨・上顎骨・下顎骨・顎関節観血手術（顎関節鏡下によるものを含み、歯・歯肉の処置に伴うものは除く。）	20
23. 胸部、食道、横隔膜の手術	
(1) 胸郭形成術	20
(2) 開胸術を伴う胸部手術（胸腔鏡下によるものを含み、胸壁腫瘍切開術を除く。）、食道手術（開胸術を伴わない頸部手術によるものを含む。）、横隔膜手術	40
(3) 胸腔ドレナージ（持続的なドレナージをいう。）	10
24. 心、脈管の手術	
(1) 観血的血管形成術（血液透析用シャント形成術を除く。）	20
(2) 大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈手術（開胸または開腹術を伴うもの）	40
(3) 開心術	40
(4) その他開胸術を伴うもの	40
25. 腹部の手術	
(1) 開腹術を伴うもの（腹腔鏡下によるものを含み、腹壁腫瘍切開術を除く。）	40
(2) 腹腔ドレナージ（持続的なドレナージをいう。）	10
26. 尿路系、副腎、男子性器、女子性器の手術	
(1) 腎臓・腎盂・尿管・膀胱観血手術（経尿道的操作によるものおよび膀胱内凝血除去術を除く。）	40
(2) 尿道狭窄観血手術、尿道異物摘出術、尿道形成手術（いずれも経尿道的操作は除く。）	20
(3) 尿管観血手術（経尿道的操作は除く。）	20
(4) 陰茎切断術	40
(5) 睪丸・副睪丸・精管・精索・精囊・前立腺手術	20
(6) 卵管・卵巣・子宮・子宮付属器手術（人工妊娠中絶術および経膈操作を除く。）	20
(7) 膈腸瘻閉鎖術	20
(8) 造脛術	20
(9) 膈壁形成術	20
(10) 副腎摘出術	40
(11) その他開腹術を伴うもの	40
27. 上記以外の手術	
(1) 上記以外の開頭術	40
(2) 上記以外の開胸術（胸壁腫瘍切開術を除く。）	40
(3) 上記以外の開腹術（腹壁腫瘍切開術および膀胱内凝血除去術を除く。）	40
(4) 上記以外の開心術	40
(5) ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテル、バルーンカテーテルによる脳、咽喉、喉頭、食道、気管、気管支、心臓、血管、胸・腹部臓器、尿管、膀胱、尿道の手術（検査および処置は除く。）	10

別表7

短期料率表

短期料率は、年料率に下記割合を乗じたものとしす。

既経過期間	割合 (%)	既経過期間	割合 (%)
7日まで	10	6か月まで	70
15日まで	15	7か月まで	75
1か月まで	25	8か月まで	80
2か月まで	35	9か月まで	85
3か月まで	45	10か月まで	90
4か月まで	55	11か月まで	95
5か月まで	65	1年まで	100

保険金請求書類

提出書類	保険金種類			
	死亡	後障 遺害	入・手 院・術	通 院
1. 保険金請求書	○	○	○	○
2. 保険証券	○	○	○	○
3. 当会社の定める傷害状況報告書	○	○	○	○
4. 公の機関（やむを得ない場合は、第三者）の事故証明書	○	○	○	○
5. 死亡診断書または死体検案書	○			
6. 後遺障害もしくは傷害の程度または手術の内容を証明する被保険者以外の医師の診断書		○	○	○
7. 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類			○	○
8. 死亡保険金受取人（死亡保険金受取人を定めなかった場合は、被保険者の法定相続人）の印鑑証明書	○			
9. 被保険者の印鑑証明書		○	○	○
10. 被保険者の戸籍謄本	○			
11. 法定相続人の戸籍謄本（死亡保険金受取人を定めなかった場合）	○			
12. 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）	○	○	○	○
13. その他当社が第32条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの	○	○	○	○

注 保険金を請求する場合は、○を付した書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

特 約

1. 天災危険補償特約

第1条 (保険金を支払う場合)

当社は、この特約により、普通保険約款第3条(保険金を支払わない場合—その1)(1)の⑩および⑫の規定にかかわらず、次の①または②のいずれかに該当する事由によって生じた傷害に対しても、保険金を支払います。

- ① 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ② ①の事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

第2条 (保険金の支払時期)

この特約が付帯された保険契約においては、普通保険約款第32条(保険金の支払時期)(2)のほか、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)に基づき設置された中央防災会議の議定において専門調査会が設置された首都直下地震、東海地震、東南海・南海地震またはこれらと同規模の地震が発生するものと見込まれる広域災害が生じた場合は、当社は、請求完了日(注)からその日を含めて365日を経過する日まで、に、保険金を支払うものとします。

(注) 請求完了日

被保険者または保険金を受け取るべき者が普通保険約款第31条(保険金の請求)(2)および(4)の規定による手続を完了した日をいいます。

2. 死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のための支払特約

当社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金、後遺障害保険金、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

3. 個人賠償責任補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
財物の損壊	財物の滅失、汚損または損傷をいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
住宅	本人の居住の用に供される住宅をいい、別荘等一時的に居住の用に供される住宅を含みます。また、この住宅の敷地内の動産および不動産を含みます。
身体の障害	傷害、疾病、後遺障害または死亡をいいます。
他の保険契約等	第2条(保険金を支払う場合)の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
保険金	第2条(保険金を支払う場合)に規定する保険金をいいます。
本人	保険証券の本人欄に記載の者をいいます。
負責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1) 当社は、普通保険約款第5条(被保険者の範囲)に規定する被保険者(注1)が、日本国内において生じた次の①または②のいずれかに該当する偶然な事故(注2)により、他人の身体の障害または他人の財物の損壊に対して、法律上の損害賠償責任を負担することによって被った損害に対して、この特約および普通保険約款の規定に従い、保険金を支払います。

- ① 住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故
 - ② 被保険者(注1)の日常生活(注3)に起因する偶然な事故
- (2) この特約における本人と本人以外の被保険者との統柄は、損害の原因となった事故発生時におけるものをいいます。
- (注1) 被保険者
責任無能力者は含まないものとします。以下この特約において同様とします。
- (注2) ①の①または②のいずれかに該当する偶然な事故
以下この特約において「事故」といいます。
- (注3) 日常生活
住宅以外の不動産の所有、使用または管理を除きます。

第3条 (保険金を支払わない場合—その1)

当社は、次の①から④までのいずれかに該当する事由によって生じた損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 保険契約者(注1)または被保険者の故意
 - ② 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動(注2)
 - ③ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
 - ④ 核燃料物質(注3)もしくは核燃料物質(注3)によって汚染された物(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれら特性による事故
- (注1) 保険契約者
法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。
- (注2) 暴動
群眾または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。
- (注3) 核燃料物質
使用済燃料を含みます。
- (注4) 核燃料物質(注3)によって汚染された物
原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

当社は、被保険者が次の①から⑨までのいずれかに該当する損害賠償責任を負担することによって被った損害に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の職務遂行に直接起因する損害賠償責任
 - ② もっとば被保険者の職務の用に供される動産または不動産(注1)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
 - ③ 被保険者と同居する親族に対する損害賠償責任
 - ④ 被保険者の使用人が被保険者の事業または業務に従事中に被った身体の障害に起因する損害賠償責任。ただし、被保険者が家事使用人として使用する者に対する損害賠償責任を除きます。
 - ⑤ 被保険者と第三者との間に損害賠償に関する約定がある場合において、その約定によって加重された損害賠償責任
 - ⑥ 被保険者所有、使用または管理する財物の損壊について、その財物について正当な権利を有する者に対して負担する損害賠償責任
 - ⑦ 被保険者の心神喪失に起因する損害賠償責任
 - ⑧ 被保険者または被保険者の指図による暴行または殴打に起因する損害賠償責任
 - ⑨ 航空機、船舶・車両(注2)、銃器(注3)の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任
- (注1) 不動産
住宅の一部がもっとば被保険者の職務の用に供される場合は、その部分を含みます。
- (注2) 船舶・車両
原動力がもっとば人力であるものを除きます。
- (注3) 銃器
空気銃を除きます。

第5条 (支払保険金の範囲)

当社が支払う保険金の範囲は、次の①から⑤までに掲げるものにかぎります。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に支払うべき損害賠償金
- ② 第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生した場合において、被保険者が第7条(事故の発生)(1)の②に規定する権利の保全または行使に必要な手続をするために要した費用およびその他損害の発生または拡大の防止のために必要または有益であった費用
- ③ ②の損害の発生または拡大の防止のために必要または認められる手段を講じた後において、被保険者に損害賠償責任がないと判明した場合、被保険者が被害者のために支出した応急手当、護送その他緊急措置に要した費用および支出についてあらかじめ当会社の書面による同意を得た費用
- ④ 損害賠償請求の解決について、被保険者が当会社の書面による同意を得て支出した訴訟費用、弁護士報酬または仲裁、和解もしくは調停に要した費用
- ⑤ 第3条(当会社による解決)(1)に規定する当社による損害賠償請求の解決に協力するために被保険者が支出した費用

第6条 (保険金の支払額)

当社が支払うべき保険金の額は、次の①および②の金額の合計額とします。

- ① 1回の事故につき、損害賠償金が保険証券記載の免責金額を超過する場合は、その超過した額。ただし、1回の事故につき、保険金額(注)を支払う限度とします。
 - ② 前条①から④までの費用についてはその全額。ただし、同条④の費用は、1回の事故につき、同条①の損害賠償金の額が保険金額(注)を超える場合は、保険金額(注)の同条①の損害賠償金に対する割合によってこれを支払います。
- (注) 保険金額
保険証券記載のこの特約の保険金額をいいます。

第7条 (事故の発生)

- (1) 第2条(保険金を支払う場合)の事故により他人の身体の障害または財物の破損が発生したことを知った場合は、保険契約者または被保険者は、次の①から⑥までに掲げる事項を履行しなければなりません。
- ① 事故発生の日時、場所、被害者の住所、氏名、年齢、職業、事故の状況およびこれらの事項の証人となる者がある場合はその住所、氏名を事故の発生の日からその日を含めて30日以内に、また、損害賠償の請求を受けた場合は、その内容を、遅滞なく、当社に通知すること。この場合において、当社が書面による通知を求めたときは、これに応じなければなりません。
 - ② 被保険者が他人に対して損害の賠償を請求することができる場合は、その権利の保全または行使に必要な手続をとり、その他事故によって生じた損害の発生および拡大の防止につとめること。
 - ③ 損害賠償責任の全部または一部を承認しようとする場合は、あらかじめ当社の承認を得ること。ただし、応急手当、護送その他の緊急措置をとることを妨げません。
 - ④ 損害賠償の請求についての訴訟を提起する場合、または提起された場合は、ただちに当社に通知すること。
 - ⑤ 他の保険契約等に関する事実の有無および内容(注)について遅滞なく当社に通知すること。
 - ⑥ ①から⑤までのほか、当社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当社が行う損害の調査に協力すること。
- (2) 保険契約者または被保険者が、正当な理由がなく(1)の①から⑥までに規定する義務に違反した場合は、当社は、次の金額を差し引いて保険金を支払います。
- ① (1)の①、②、③または④の規定に違反した場合は、それによって当社が被った損害の額
 - ② (1)の②に違反した場合は、損害の発生または拡大の防止ができたと思われる額
 - ③ (1)の③に違反した場合は、損害賠償責任がないと認められる額
- (3) 保険契約者または被保険者が正当な理由がなく(1)の規定による通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合または事実と異なることを告げた場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
- (注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容
既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第8条 (当会社による解決)

- (1) 当社は、必要と認めた場合は、被保険者に代わって自己の費用で被害者からの損害賠償請求の解決に当たることができます。
- (2) (1)の場合は、被保険者は、当社の求めに応じ、その遂行について当社に協力しなければなりません。

ん。

第9条 (保険金の請求)

- この特約にかかる保険金の当会社に対する保険金請求権は、第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生し、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した時、または裁判上の和解、調停もしくは書面による合意が成立した時から発生し、これを行使することができるものとします。
- 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から⑤までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。
 - 保険金請求書
 - 保険証券
 - 当会社の定める事故状況報告書
 - 示談書その他これに代わるべき書類
 - 損害を証明する書類
 - 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書(保険金の請求を第三者に委任する場合)
 - 損害賠償金の支払または損害賠償請求権者の承諾があったことを示す書類
 - その他当会社が第11条(保険金の支払時期)①に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当会社が交付する書面等において定めたものであつた書類
- 被保険者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から③までをいづれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当会社に申し出て、当会社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。
 - 被保険者と同居または生計を共にする配偶者(注)
 - ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者(注)または②以外の3親等内の親族
- (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当会社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当会社は、保険金を支払いません。
- 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当会社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
- 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(6)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しもしくは変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。
(注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第10条 (他の保険契約等がある場合の保険金の支払額)

- 第2条(保険金を支払う場合)の損害に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、それぞれの支払責任額の合計額が、損害の額を超えるときは、当会社は、次に定める額を保険金として支払います。
 - 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合
この保険契約の支払責任額
 - 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合
損害の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。
- (1)の損害の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第11条 (保険金の支払時期)

- 当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて30日以内に、当会社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
 - 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生の状況、損害または費用発生の有無および被保険者に該当する事実
 - 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としての保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - 保険金を算出するための確認に必要な事項として、損害の額または程度、事故と損害または費用との関係、治療の経過および内容
 - 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当会社が支払うべき保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (1)の確認をするため、次の①から⑤までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日(注1)からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数(注2)を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとします。
 - (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会(注3) 180日
 - (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
 - (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
 - 災害救助法(昭和22年法律第18号)が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
 - (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

- (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合(注4)は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。
 - 請求完了日
被保険者が第9条(保険金の請求)(2)および(3)の規定による手続を完了した日を含みます。
 - 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
 - 照会
弁護士法(昭和24年法律第205号)に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
 - これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第12条 (代位)

- 損害が生じたことにより被保険者が損害賠償請求権その他の債権(注)を取得した場合において、当社がその損害に対して保険金を支払ったときは、その債権は当会社に移転します。ただし、移転するのは次の①または②のいずれかの額を限度とします。
 - 当社が損害の額を全額を保険金として支払った場合
被保険者が取得した債権の全額
 - ①以外の場合
被保険者が取得した債権の額から、保険金が支払われていない損害の額を差し引いた額
- (1)の②の場合において、当会社に移転せずに被保険者が引き続き有する債権は、当会社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- 保険契約者および被保険者は、当社が取得する(1)または(2)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。この場合において、当社に協力するために必要な費用は、当会社の負担とします。
(注) 損害賠償請求権その他の債権
共同不法行為等の場合における連帯債務者相互間の求償権を含みます。

第13条 (先取特権)

- 損害賠償請求権者は、被保険者の当会社に対する保険金請求権(注)について先取特権を有します。
 - 当会社は、次の①から④までをいづれかに該当する場合に、この保険契約の支払責任額を限度とし、保険金の支払を行うものとします。
 - 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をした後に、当社から被保険者に支払う場合。ただし、被保険者が賠償した金額を限度とします。
 - 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、被保険者の指図により、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、損害賠償請求権者が(1)の先取特権行使したことにより、当社から直接、損害賠償請求権者に支払う場合
 - 被保険者が損害賠償請求権者に対してその損害の賠償をする前に、当社が被保険者に保険金を支払うことを損害賠償請求権者が承諾したことにより、当社から被保険者に支払う場合。ただし、損害賠償請求権者が承諾した金額を限度とします。
 - 損害賠償請求権(注)は、損害賠償請求権者以外の第三者に譲渡することはできません。また、保険金請求権(注)を質権の目的とし、または(2)の③の場合を除いて差し押さえることはできません。ただし、(2)の①または④の規定により被保険者が当社に対して保険金の支払を請求することができます場合を除きます。
- 保険金請求権(注) 5条(支払保険金の範囲)の②から⑤までの費用に対する保険金請求権を除きます。

第14条 (普通保険約款の適用除外)

- この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款第3条(保険金を支払わない場合—その1)、第4条(保険金を支払わない場合—その2)、第30条(事故の通知)から第32条(保険金の支払時期)まで、および第35条(代位)の規定は適用しません。

第15条 (普通保険約款の読み替え)

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
 - 第1条(用語の定義)の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「損害の発生の可能性」
 - 第13条(保険責任の始期および終期)(3)の規定中「傷害に対しては」とあるのは「損害に対しては」
 - 第14条(告知義務)(3)の③の規定中「第2条(保険金を支払う場合)の事故によって傷害を被る前」とあるのは「この特約第2条(保険金を支払う場合)の事故が発生する前に」
 - 第14条(4)の規定中「傷害の発生した後に」とあるのは「損害の発生した後に」
 - 第14条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した損害」
 - 第21条(重大事由による解除)(1)の①の規定中「傷害」とあるのは「損害」
 - 第21条(2)の規定中「傷害」とあるのは「損害」
 - 第25条(保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合)(9)の規定中「傷害に対しては」とあるのは「損害に対しては」
 - 第34条(時効)の規定中「第31条(保険金の請求)(1)に定める時」とあるのは「この特約第9条(保険金の請求)(1)に定める時」

第16条 (個別適用)

この特約の規定は、それぞれの被保険者ごとに個別に適用します。

第17条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

4. 賠償事故解決特約 (個人賠償責任補償特約用)

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
保険金額	第2条（賠償事故の範囲）に掲げる補償条項および特約の規定に基づく損害ごとに、それぞれ保険証券記載のものまたはこの特約が付帯された補償条項および特約で定められたものをいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（賠償事故の範囲）

この特約における賠償事故とは、次に掲げる補償条項および特約において、被保険者が法律上の損害賠償責任を負担することによって被る損害に対して当会社が保険金を支払うことを定めた場合のその損害の原因となる事故をいいます。

個人賠償責任補償特約

第3条（当社による援助）

当会社は、この特約により、被保険者が日本国内において発生した賠償事故（注）にかかわる損害賠償の請求を受けた場合は、被保険者の負担する法律上の賠償責任の内容を確定するため、当社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、被保険者の行う折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續について協力または援助を行います。

（注）日本国内において発生した賠償事故

被保険者に対する損害賠償責任に関する訴訟が日本国外の裁判所に提起された事故を除きます。

以下この特約において同様とします。

第4条（当社による解決）

(1) 被保険者が日本国内において発生した賠償事故にかかわる損害賠償の請求を受けた場合、または当社が損害賠償請求権者から次条の規定に基づく損害賠償額の支払の請求を受けた場合は、当社は、当社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当会社の費用により、被保険者の同意を得て、被保険者のために、折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續（注）を行います。

(2) (1)の場合は、被保険者は当社の求めに応じ、その遂行について当社に協力しなければなりません。

(3) 当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。

- ① 1回の事故につき、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の総額が、保険金額を明らかに超える場合
- ② 損害賠償請求権者が、当社と直接、折衝することに同意しない場合
- ③ 正当な理由がなく被保険者が(2)に規定する協力を行わない場合
- ④ 保険証券に免責金額の記載がある場合は、1回の事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額が保険証券記載の免責金額を下回る場合

（注）折衝、示談または調停もしくは訴訟の手續

弁護士を選任を含みます。

第5条（損害賠償請求権者の直接請求権）

(1) 日本国内において発生した賠償事故によって被保険者の負担する法律上の損害賠償責任が発生した場合は、損害賠償請求権者は、当社が被保険者に対して支払責任を負う限度において、当社に対して(3)に定める損害賠償額の支払を請求することができます。

(2) 当会社は、次の①から④までのいずれかに該当する場合に、損害賠償請求権者に対して(3)に定める損害賠償額を支払います。ただし、1回の事故につき、当社が賠償事故について被保険者に対して支払うべき保険金の額（注1）を限度とします。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定した場合または裁判上の和解もしくは調停が成立した場合
- ② 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、書面による合意が成立した場合
- ③ 損害賠償請求権者が被保険者に対する損害賠償請求権を行使しないことを被保険者に対して書面で承諾した場合

④ 法律上の損害賠償責任を負担すべきすべての被保険者について、次のア、またはイ、のいずれかに該当する事由があった場合

ア、被保険者またはその法定相続人の破産または生死不明

イ、被保険者が死亡し、かつ、その法定相続人がいないこと

(3) この特約において損害賠償額とは、次の算式により算出された額をいいます。

被保険者が損害賠償請求権者 被保険者が損害賠償請求 保険証券に免責金額の
 に対して負担する法律上の損 権者に対して既に支払う 記載がある場合はその 損害賠償額
 害賠償責任の額 損害賠償金の額 免責金額

(4) 損害賠償請求権者の損害賠償額の請求が被保険者の保険金の請求と競合した場合は、当社は、損害賠償請求権者に対して優先して損害賠償額を支払います。

(5) (2)または(7)の規定に基づき当社が損害賠償請求権者に対して損害賠償額の支払を行った場合は、その金額の限度において当社が被保険者に、その被保険者の被る損害に対して、保険金を支払ったものとみなします。

(6) 1回の事故につき、被保険者が負担する法律上の損害賠償責任の総額（注2）が保険金額を超えると認められる時以後、損害賠償請求権者は(1)の規定による請求権を行使することはできず、また当会社は(2)の規定にかかわらず損害賠償額を支払いません。ただし、次の①から③までのいずれかに該当する場合を除きます。

- ① (2)の④のア、またはイ、のいずれかに規定する事実があった場合
- ② 損害賠償請求権者が被保険者に対して、賠償請求にかかわる損害賠償の請求を行う場合において、いずれかの被保険者またはその法定相続人もも折衝することができないと認められる場合
- ③ 当社へ(1)の損害賠償額の請求について、すべての損害賠償請求権者と被保険者との間で、書面による合意が成立した場合

(7) (6)の②または③のいずれかに該当する場合は、(2)の規定にかかわらず、当社は、損害賠償請求権者に対して、損害賠償額を支払います。ただし、1回の事故につき当社が賠償事故について被保険者に対して支払うべき保険金の額（注1）を限度とします。

（注1）支払うべき保険金の額

同一事故につき既に当社が支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を差し

引いた額とします。

（注2）法律上の損害賠償責任の総額

同一事故につき既に当社が支払った保険金または損害賠償額がある場合は、その全額を含みます。

第6条（損害賠償額の請求および支払）

(1) 損害賠償請求権者が前条の規定により損害賠償額の支払を請求する場合は、次の①から⑦までの書類または証拠のうち、当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 損害賠償額の請求書
- ② 死亡に関して支払われる損害賠償額の請求に関しては、死亡診断書、逸失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類および戸籍簿本
- ③ 後遺障害に関して支払われる損害賠償額の請求に関しては、後遺障害診断書および逸失利益の算定の基礎となる収入の額を示す書類
- ④ 傷害に関して支払われる損害賠償額の請求に関しては、診断書、治療等に要した費用の領収書および休業損害の額を示す書類
- ⑤ 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額を示す示談書および損害賠償金の支払または証拠賠償請求権者の承諾があったことを示す書類
- ⑥ 他人の財物の損壊に係る損害賠償額の請求に関しては、被害が生じた物の価額を確認できる書類、修理等に要する費用の見積書（注1）および被害が生じた物の写真（注2）
- ⑦ その他当社が(4)に定める必要な確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として当社が交付する書面等において定めるもの

(2) 当会社は、事故の内容または損害の額等に応じ、損害賠償請求権者に対して、(1)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。

(3) 損害賠償請求権者が、正当な理由がなく(2)の規定に違反した場合または(1)もしくは(2)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造しまたは変造した場合は、当会社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて損害賠償額を支払います。

(4) 当会社は、前条(2)または(6)のいずれかに該当する場合は、請求完了日（注3）からその日を含めて30日以内に、当社が損害賠償額を支払うために必要な次の①から⑨までの事項の確認を終え、損害賠償額を支払います。

- ① 損害賠償額の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、事故の原因、事故発生時の状況、損害発生の有無および被保険者に該当する事実
- ② 損害賠償額が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、損害賠償額が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
- ③ 損害賠償額を算出するための確認に必要な事項として、損害の額、事故と損害との関係、治療の経過および内容

④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消の事由に該当する事実の有無

⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、損害について被保険者が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき損害賠償額を確定するために確認が必要な事項

(5) (4)の確認をするため、次に掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(4)の規定にかかわらず、当会社は、請求完了日（注3）からその日を含めて次の①から⑨までに掲げる日数（注4）を経過する日までに、損害賠償額を支払います。この場合において、当会社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期に損害賠償請求権者に対して通知するものとします。

- ① (4)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査または調査の結果の照会（注5） 180日
- ② (4)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による診断、鑑定等の結果の照会 90日
- ③ (4)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
- ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(4)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
- ⑤ (4)の①から⑨までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

(6) (4)および(5)に掲げる必要な事項の確認に際し、損害賠償請求権者が正当な理由がなくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合は(注6)、これにより確認が遅延した期間については、(4)または(5)の期間に算入しないものとします。

（注1）修理等に要する費用の見積書

既に支払がなされた場合はその領収書とします。

（注2）写真

画像データを含みます。

（注3）請求完了日

損害賠償請求権者が(1)の規定による手續を完了した日とします。

（注4）次の①から⑨までに掲げる日数

①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。

（注5）照会

弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づき照会その他法令に基づき照会を含みます。

（注6）これに応じなかった場合

必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第7条（仮払金および供託金の貸付け等）

(1) 第3条（当社による援助）または第4条（当社による解決）(1)の規定により当社が被保険者のために援助または解決にあたる場合は、当会社は、1回の事故につき、保険金額（注1）の範囲内で、次の①から③までのいずれかの貸付けまたは供託を行います。

- ① 仮処分命令に基づき仮払金の、無利息による被保険者への貸付け
- ② 仮差押えを免れるための供託金または上訴の場合の仮執行を免れるための供託金、当会社の名による供託

③ ②の供託金、その供託金に付されると同率の利息による被保険者への貸付け

(2) (1)の③により当社が供託金を貸し付ける場合は、被保険者は、当社のために供託金（注2）の取

戻請求権の上に質権を設定するものとします。

- (3) (1)の貸付または当会社の名による供託が行われている間においては、次の①または②の規定は、その貸付金または②の規定は、その貸付金または②の規定(注2)を既に支払った保険金とみなして適用します。
- ① 第5条(損害賠償請求権者の直接請求権)(2)のただし書
 - ② 第5条(7)のただし書
- (4) (1)の供託金(注2)が第三者に還付された場合は、その還付された供託金(注2)の限度で、(1)の当会社の名による供託金(注2)または貸付金(注3)が保険金として支払われたものとみなします。
- (5) 第2条(賠償事故の範囲)に掲げる補償条項および特約の保険金の請求に関する規定により当会社の保険金支払義務が発生した場合は、(1)の仮払金に関する貸付金が保険金として支払われたものとみなします。
- (注1) 保険金額
同一の事故につき既に当社が支払った保険金または第5条(損害賠償請求権者の直接請求権)の損害賠償額がある場合は、その全額を差し引いた額とします。
- (注2) 供託金
利息を含みます。
- (注3) 貸付金
利息を含みます。

第8条(損害賠償請求権の行使期限)

第5条(損害賠償請求権者の直接請求権)の規定による請求権は、次の①または②のいずれかに該当する場合は、これを行使するものではありません。

- ① 被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額について、被保険者と損害賠償請求権者との間で、判決が確定し、または裁判上の和解、調停もしくは審判による合意が成立した時の翌日から起算して3年を経過した場合
- ② 損害賠償請求権者の被保険者に対する損害賠償請求権が時効によって消滅した場合

第9条(普通保険約款および特約の読み替え)

この特約については、この特約が付帯された普通保険約款および特約を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 支払保険金の範囲を定めた条文の①の全文を、
「① 次のア、およびイ、の合計額のうち、の額を差し引いた額
ア、被保険者が損害賠償請求権者に対して負担する法律上の損害賠償責任の額
イ、判決により支払を命ぜられた訴訟費用または判決日までの遅延損害金
ウ、被保険者が損害賠償請求権者に対して損害賠償金を支払ったことにより代位取得するものがある場合はその価額」
- ② 保険金の支払額を定めた条文の規定中「損害賠償金の額」とあるのは「規定により算出されたものの額」

第10条(準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、この特約が付帯された普通保険約款および特約の規定を準用します。

5. ゴルフ・カートによる賠償責任補償特約(個人賠償責任補償特約用)

当会社は、この特約により、個人賠償責任補償特約第4条(保険金を支払わない場合—その2)(注2)の規定中「原動力がもたらふ人力であるもの」とあるのは「原動力がもたらふ人力であるものおよびゴルフ場敷地内におけるゴルフ・カート」と読み替えて適用します。

6. 夫婦特約

第1条(被保険者の範囲)

当会社は、この特約により、普通保険約款第5条(被保険者の範囲)(1)に規定する被保険者のうち、本人およびその配偶者を被保険者とします。ただし、個人賠償責任補償特約が付帯されている場合の同特約の被保険者については、普通保険約款第5条(1)に規定する者を被保険者とします。

第2条(当会社の責任限度額)

当会社がこの特約が付帯された保険契約に基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険証券に記載された本人およびその配偶者のそれぞれの保険金額をもって限度とします。

第3条(普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第5条(被保険者の範囲)(3)の①の規定中「家族のうち新たに本人となる者」とあるのは「新たに本人となる配偶者」
- ② 第18条(保険契約の失効)および第27条(保険料の取扱い—失効の場合)の規定中「第5条(被保険者の範囲)(1)に規定する被保険者」とあるのは「この特約に規定する被保険者」
- ③ 第23条(本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則)(1)の①の規定中「家族のうち新たに本人となる者」とあるのは「新たに本人となる配偶者」

第4条(普通保険約款の適用除外)

普通保険約款第10条(当会社の責任限度額)の規定は適用しません。

7. 配偶者対象外特約

第1条(被保険者の範囲)

当会社は、この特約により、普通保険約款第5条(被保険者の範囲)(1)に規定する被保険者のうち、本人ならびに本人と生計を共にする同居の親族および別居の未婚の子を被保険者とします。ただし、個人賠償責任補償特約が付帯されている場合の同特約の被保険者については、普通保険約款第5条(1)に規定する者を被保険者とします。

第2条(当会社の責任限度額)

当会社がこの特約が付帯された保険契約に基づき支払うべき死亡保険金および後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、次の①または②に掲げる額をもって限度とします。

- ① 本人については、保険証券に記載された保険金額
- ② 本人以外の被保険者については、その被保険者ごとに、保険証券に記載された保険金額

第3条(普通保険約款の読み替え)

この特約については、普通保険約款第18条(保険契約の失効)および第27条(保険料の取扱い—失効の場合)の規定中「第5条(被保険者の範囲)(1)に規定する被保険者」とあるのは「この特約に規定す

る被保険者」と読み替えて適用します。

第4条(普通保険約款の適用除外)

普通保険約款第10条(当会社の責任限度額)の規定は適用しません。

8. 死亡保険金および後遺障害保険金のための支払特約

当会社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、死亡保険金および後遺障害保険金のみを支払うものとします。

9. 就業中の危険対象外特約

当会社は、この特約により、本人が、その職業または職務に従事している間(注)に被った傷害に対しては、保険金を支払いません。
(注) 職業または職務に従事している間
通勤途上を含みません。

10. 保険料分割払特約(一般団体用)

第1条(用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
提携金融機関	当社と保険料口座振替の取扱いを提携している金融機関をいいます。
年額保険料	この保険契約に定められた総保険料をいいます。
払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
分割保険料	年額保険料を保険証券記載の回数に分割した金額をいいます。

第2条(保険料の払込み)

- (1) 保険契約者は、年額保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むこととします。
- (2) 保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払い込み、第2回以降の分割保険料については、払込期日までに払い込まなければなりません。ただし、当社が承認した場合は、保険契約者は、保険契約締結の後、第1回分割保険料を保険料相当額の集金手続を行う最初の集合日の属する月の翌月末までに払い込むことができます。

第3条(第1回分割保険料領収前の事故)

当会社は、保険期間が始まった後であっても、保険契約者が前条(2)の規定に依り第1回分割保険料を払い込まない場合において、次の①または②のいずれかに該当するときは、保険金を支払いません。

- ① この保険契約の保険期間の開始時から、第1回分割保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
- ② この保険契約の保険期間の開始時から、第1回分割保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

第4条(第2回分割保険料不払の場合の特則)

- (1) 保険契約者が分割保険料を口座振替によって払い込む場合で、第2回分割保険料を払い込むべき払込期日までにその払込みを怠り、その払込みを怠った理由が、提携金融機関に対して口座振替請求が行われなかったことによる場合においては、第2回分割保険料の払込期日の属する月の翌月の応日やその第2回分割保険料の払込期日とみなしてこの特約の規定を適用します。ただし、口座振替請求が行われなかった理由が保険契約者の責に帰すべき事由による場合を除きます。
- (2) (1)の規定が適用される場合であっても、第3回以降の分割保険料の払込期日は変更しません。

第5条(分割保険料不払の場合の免責)

- (1) 保険契約者が第2回以降の分割保険料について、払込期日の属する月の翌月末までに、その払込みを怠った場合において、次の①または②に該当するときは、当会社は、保険金を支払いません。
 - ① その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
 - ② その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。
- (2) 保険契約者が(1)の分割保険料の払込みを怠ったことについて故意および重大な過失があったと当社が認めた場合は、当会社は、「払込期日の属する月の翌月末」とあるのを「払込期日の属する月の翌々月の25日」に読み替えてこの特約の規定を適用します。

第6条(追加保険料の払込み)

- (1) 当社が第8条(保険料の取扱い)の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一時に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が第9条(保険料の取扱い)の表の①の規定による追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、普通保険約款第5条(被保険者の範囲)(3)または同第23条(本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則)(1)の規定による本人の変更の事実があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前料率(注1)の変更後料率(注2)に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (3) 当会社は、保険契約者が第8条(保険料の取扱い)の表の②または③の規定による追加保険料の支払を怠った場合(注3)は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (4) 第8条(保険料の取扱い)の表の②の規定による追加保険料を請求する場合において、(3)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (5) 第8条(保険料の取扱い)の表の③の規定による追加保険料を請求する場合において、(3)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、職業または職務の変更の事実(注4)があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前料率(注1)の変更後料率(注2)に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (6) 第8条(保険料の取扱い)の表の⑦の規定による追加保険料を請求する場合において、当会社は、請求に対して、保険契約者がその支払の遅り、次の①または②のいずれかに該当するときは、当会社は、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。
 - ① 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
 - ② 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注3) 追加保険料の支払を怠った場合
当会社が保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にすぎます。
- (注4) 職業または職務の変更の事実
普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)の規定による変更の事実をいいます。

第7条（分割保険料不払の場合の解除）

- (1) 当会社は、次の①に定めるところにより、この保険契約を解除することができます。この場合の解除は、次の②に定める時から将来に向かってのみその効力を生じます。

① 当会社が保険契約を解除できる場合	ア. 払込期日の属する月の翌月末までにその払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合 イ. 払込期日までに、その払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつ、その翌月の払込期日（以下「次回払込期日」といいます。）までに、次回払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
② 解除の効力が生じる時	ア. ①のア. による解除の場合は、その分割保険料を払い込むべき払込期日 イ. ①のイ. による解除の場合は、次回払込期日

- (2) 当会社は、(1)の解除を行う場合は、保険契約者に対する書面により解除の通知を行います。

第8条（保険料の取扱い）

次の①から④までのいずれかの事由により保険料の返還または請求を行う場合は、当会社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、その事由ごとに次の①から④までの保険料を返還または請求します。

事由	保険料の返還または請求方法
① 普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の①または同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の①の場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
② 普通保険約款第14条（告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
③ 職業または職務の変更の事実（注3）がある場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
④ 普通保険約款第18条（保険契約の失効）の規定により保険契約が失効となった場合	未経過期間に対応する保険料と未払込分割保険料（注4）との差額を返還または請求します。ただし、普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者全員が第6条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害によって死亡した場合は、保険料を返還しません。この場合において未払込分割保険料（注4）があるときは、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に、その保険金を支払われるべき被保険者の未払込分割保険料（注4）の全額を一時に払い込まなければなりません。
⑤ 次のア. からカ. までのいずれかの規定により、この保険契約が解除となった場合 ア. 第6条（追加保険料の払込み）(3) イ. 普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の② ウ. 同第14条（告知義務）(2) エ. 同第20条（保険契約者による保険契約の解除） オ. 同第21条（重大事由による解除）(1) カ. 同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②	未経過期間に対応する保険料と未払込分割保険料（注4）との差額を返還または請求します。
⑥ 前条(1)の規定により、この保険契約が解除となった場合	既に払い込まれた既経過期間に対応する保険料は返還しません。
⑦ ①および②のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって契約内容の変更を当会社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるとき	変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。

- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注3) 職業または職務の変更の事実
普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)の変更の事実をいいます。
- (注4) 未払込分割保険料
年額保険料から既に払い込まれた保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第9条（返還保険料の取扱い）

- (1) 当会社が、保険契約者に対して、保険料を返還する場合において、この保険契約の分割保険料が口座振替の方法により払い込まれているときは、当会社は、返還保険料の全額を一括して、当会社の定める日に、指定口座（注）への振込みによって保険料を返還することができるものとします。
- (2) (1)の規定は、保険契約者からあらかじめ当社に反対の意思表示がなされている場合は適用しません。（注） 指定口座
保険契約者の指定する口座をいいます。

第10条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

11. 保険料分割払特約（一般用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
指定口座	保険契約者の指定する口座をいいます。
提携金融機関	当社と保険料口座振替の取扱いを提携している金融機関等をいいます。
払込期日	口座振替の方法で払い込む場合は、提携金融機関ごとに当会社の定める期日をいい、口座振替以外の方法で払い込む場合は、契約締結の際に指定した期日をいいます。
分割保険料	保険料を保険証券記載の回数に分割した金額をいいます。

第2条（保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は、保険料を保険証券記載の回数および金額に分割して払い込むこととします。
- (2) 保険契約者は、この保険契約の締結と同時に第1回分割保険料を払い込み、第2回以降の分割保険料については、払込期日までに払い込まなければならないものとします。

第3条（第1回分割保険料領収前事故）

- 当会社は、保険期間が始まった後であっても、保険契約者が前条(2)の規定に従い第1回分割保険料を払い込まない場合において、次の①または②のいずれかに該当するときは、保険金を支払いません。
- ① この保険契約の保険期間の開始時から、第1回分割保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
- ② この保険契約の保険期間の開始時から、第1回分割保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

第4条（保険料の払込方法に関する特則）

- (1) 保険契約者は、第2回以降の分割保険料を口座振替の方法により払い込むことができます。この場合は、保険契約締結の際に、次の①および②に定める条件をいずれも満たさなければなりません。
- ① 指定口座が提携金融機関に設定されていること。
- ② 当会社が損害保険料口座振替依頼書の提出等がなされていること。
- (2) 払込期日が提携金融機関の休業日に該当し、指定口座からの口座振替による分割保険料の払込みがその休業日の翌営業日に行われた場合は、当会社は、払込期日に払込みがあったものとみなします。
- (3) 保険契約者は、払込期日の前日までに保険料相当額を指定口座に預け入れておかなければなりません。

第5条（第2回以降分割保険料不払の場合の特則）

- (1) 保険契約者が第2回以降の分割保険料を前条(1)に定める口座振替によって払い込む場合で、第2回分割保険料を払い込むべき払込期日までにその払込みを怠り、その払込みを怠った理由が、提携金融機関に対して口座振替請求が行われなかったことによる場合においては、第2回分割保険料の払込期日の属する月の翌月の当該日をその第2回分割保険料の払込期日とみなしてこの特約の規定を適用します。ただし、口座振替請求が行われなかった理由が保険契約者の責に帰すべき事由による場合を除きます。
- (2) (1)の規定が適用される場合であっても、第3回以降の分割保険料の払込期日は変更しません。

第6条（分割保険料不払の場合の免責）

- 保険契約者が第2回以降の分割保険料について、払込期日の属する月の翌月末までに、その払込みを怠った場合において、次の①または②に該当するときは、当会社は、保険金を支払いません。
- ① その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
- ② その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。
- (2) 保険契約者が(1)の分割保険料の払込みを怠ったことについて故意および重大な過失がなかったと当社が認めた場合は、当会社は、「払込期日の属する月の翌月末」を「払込期日の属する月の翌々月の25日」に読み替えてこの特約の規定を適用します。

第7条（第2回以降分割保険料領収前事故の特則）

保険契約者が、事故発生日前に到来した払込期日までに払い込むべき第2回以降の分割保険料の払込みを怠っていた場合において、被保険者または保険金を受け取るべき者が、最初に払込みを怠った払込期日の属する月の翌月末までに当社に保険金の支払の請求を行うときは、当会社は、保険契約者が既に到来した払込期日に払い込むべき分割保険料の全額を払い込んだことにかぎり、その事故に対する保険金を支払います。

第8条（追加保険料の払込み）

- (1) 当会社が第10条（保険料の取扱い）の規定による追加保険料を請求した場合は、保険契約者は、その全額を一時に払い込まなければなりません。
- (2) 保険契約者が第10条（保険料の取扱い）の表の①の規定による追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)または同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の規定による本人の変更の事実があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前利率（注1）の変更後利率（注2）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (3) 当会社は、保険契約者が第10条（保険料の取扱い）の表の②または③の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注3）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (4) 第10条（保険料の取扱い）の表の②の規定による追加保険料を請求する場合において、(3)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険

金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。

- (5) 第10条（保険料の取扱い）の表の③の規定による追加保険料を請求する場合において、(3)の規定によりこの場合保険料を解除できるときは、当社は、職業または職務の変更の事実（注4）があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前利率（注1）の変更後利率（注2）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (6) 第10条（保険料の取扱い）の表の④の規定による追加保険料を請求する場合において、当社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠り、次の①または②のいずれかに該当するときは、当社は、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。

- ① 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
② 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注3) 追加保険料の支払を怠った場合
当社が保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にすぎます。
- (注4) 職業または職務の変更の事実
普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)の規定による変更の事実をいいます。

第9条（分割保険料不払の場合の解除）

- (1) 当社は、次の①に定めるところにより、この保険契約を解除することができます。この場合の解除は、次の②に定める時から将来に向かってのみその効力を生じます。

① 当社が保険契約を解除できる場合	ア、払込期日の属する月の翌月末までにその払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合 イ、払込期日までに、その払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがなく、かつ、その翌月の払込期日（以下「次回払込期日」といいます。）までに、次回払込期日に払い込まれるべき分割保険料の払込みがない場合
② 解除の効力が生じる時	ア、①のア、による解除の場合は、その分割保険料を払い込むべき払込期日 イ、①のイ、による解除の場合は、次回払込期日

- (2) 当社は、(1)の解除を行う場合は、保険契約者に対する書面により解除の通知を行います。

第10条（保険料の取扱い）

次の①から⑦までのいずれかの事由により保険料の返還または請求を行う場合は、当社は、普通保険約款の保険料の返還または請求に関する規定にかかわらず、その事由ごとに次の①から⑦までの保険料を返還または請求します。

事由	保険料の返還または請求方法
① 普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の①または同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の①の場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
② 普通保険約款第14条（告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前の保険料率と変更後の保険料率との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
③ 職業または職務の変更の事実（注3）がある場合において、保険料率を変更する必要があるとき	変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
④ 普通保険約款第18条（保険契約の失効）の規定により保険契約が失効となった場合	未経過期間に対応する保険料と未払込分割保険料（注4）との差額を返還または請求します。ただし、普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者全員が第6条（死亡保険金の支払）(1)の死亡に保険金を支払うべき傷害によって死亡した場合は、保険料を返還しません。この場合において未払込分割保険料（注4）があるときは、保険契約者は、保険金の支払を受ける以前に、その保険金が支払われるべき被保険者の未払込分割保険料（注4）の全額を一時に払い込まなければなりません。
⑤ 次のア、からカ、までのいずれかの規定により、この保険契約が解除となった場合 ア、第8条（追加保険料の払込み）(3) イ、普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の② ウ、同第14条（告知義務）(2) エ、同第20条（保険契約者による保険契約の解除） オ、同第21条（重大事由による解除）(1) カ、同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②	未経過期間に対応する保険料と未払込分割保険料（注4）との差額を返還または請求します。
⑥ 前条(1)の規定により、この保険契約が解除となった場合	既に払い込まれた既経過期間に対応する保険料は返還しません。

⑦	①および②のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって契約内容の変更を当社に通知し、承認の請求を行い、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるとき	変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
---	--	---

- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注3) 職業または職務の変更の事実
普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)の変更の事実をいいます。
- (注4) 未払込分割保険料
年額保険料から既に払い込まれた保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第11条（返還保険料の取扱い）

- (1) 当社が、保険契約者に対して、保険料を返還する場合において、この保険契約の分割保険料が口座振替の方法により払い込まれているときは、当社は、返還保険料の全額を一括して、当社の定める日に、指定口座への振込みによって保険料を返還することができますものとしします。
- (2) (1)の規定は、保険契約者からあらかじめ当社に反対の意思表示がなされている場合は適用しません。

第12条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款および付帯された他の特約の規定を準用します。

12. 保険料支払に関する特約

第1条（保険料の払込み）

保険契約者は、この保険契約の保険料を、保険契約締結の後、保険料相当額の集金手続を行う最初の集金日の属する月の翌月末までに払い込むものとしします。

第2条（保険料領収前の事故）

- 当社は、保険期間が始まった後であっても、保険契約者が前条の規定に従い保険料を払い込まない場合において、次の①または②のいずれかに該当するときは、保険金を支払いません。
- ① この保険契約の保険期間の開始時から、保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
- ② この保険契約の保険期間の開始時から、保険料を領収した時までの期間中にこの保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

第3条（保険料不払の場合の保険契約の解除）

当社は、保険契約者が第1条（保険料の払込み）の規定に従い保険料を払い込まない場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。

第4条（保険契約解除の効力）

前条の規定による解除の効力は、保険期間の初日に遡及してその効力を生じます。

13. 保険契約の継続に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
継続契約	第3条（保険契約の継続）(1)の規定により継続された保険契約をいいます。
保険証券等	保険証券または保険証券に代わる書面をいいます。

第2条（適用契約の範囲）

この特約は、保険料分割払特約（一般用）を付帯した保険契約で、当社と保険契約者との間にかかじり保険契約の継続についての合意がある場合に適用します。

第3条（保険契約の継続）

- (1) この保険契約の満了する日より3か月前の日までに、当社または保険契約者のいずれか一方より別段の意思表示がない場合は、この保険契約が満了する日の契約内容と同一の契約内容（注）で新たな保険契約として継続されるものとしします。以後毎年同様とします。
- (2) 継続契約の保険期間の初日は継続前契約の保険期間が満了する日とし、保険期間は継続前契約と同一の期間とします。
- (3) (1)の規定によりこの保険契約が継続された場合は、当社は、保険証券等を保険契約者に交付します。
(注) 同一の契約内容
第6条（継続契約に適用される制度・料率等）に規定する場合を除きます。

第4条（継続契約の分割保険料および払込方法）

- (1) 継続契約の分割保険料は、保険証券等記載の金額とします。
- (2) 継続契約の第1回分割保険料は継続前契約において定められた最後の払込期日の属する月の翌月の応当日に、第2回以降の分割保険料はその翌月の応当日から毎月払い込むものとしします。

第5条（保険料不払の場合の免責）

- (1) 保険契約者が、前条の分割保険料について、払込期日の属する月の翌月末までに、その払込みを怠った場合において、次の①または②に該当するときは、当社は、保険金を支払いません。
- ① その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
- ② その分割保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。
- (2) 保険契約者が(1)の分割保険料の払込みを怠ったことについて故意および重大な過失がなかったと当社が認めた場合は、当社は、「払込期日の属する月の翌月末」を「払込期日の属する月の翌々月の25日」と読み替えてこの特約の規定を適用します。

第6条（継続契約に適用される制度・料率等）

この保険契約に適用した制度・料率等（注）が改定された場合は、当社は、制度・料率等（注）が改定された日以降第3条（保険契約の継続）の規定によって保険期間が開始する継続契約の制度・料率等（注）を適用します。

(注) 制度・料率等

普通保険約款、特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等をいいます。

第7条 (継続契約に適用される特約)

この保険契約が第3条(保険契約の継続)(1)の規定により継続された場合は、継続契約ごとに、この保険契約に付帯された特約が適用されるものとします。

第8条 (継続契約の告知義務)

(1) 第3条(保険契約の継続)(1)の規定によりこの保険契約を継続する場合において、この保険契約の保険契約申込書等(注)に記載した、またはこの保険契約の保険証券等に記載された普通保険約款に定める告知事項に対する告知内容に変更があったときは、当会社からの求めに応じ、保険契約者または被保険者は、そのことをこの保険契約の満了する日より3か月前の日までに当会社に届けなければならないものとします。

(2) 保険契約者または被保険者が(1)の告知を行わなかった場合は、当会社は、保険契約者および被保険者がこの保険契約の告知と同一内容を継続契約について改めて告知したものとみなしてこの特約に基づき保険契約を継続します。

(3) (1)の規定による告知については、継続契約の普通保険約款およびこれに付帯される特約における告知義務に関する規定を適用します。ただし、保険証券等の本人欄に記載の者の保険証券等記載の職業または職務に変更があった場合にその事実を当会社に告げなかったときは、当会社は、普通保険約款第25条(保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合)(7)の規定に準じ保険金を削減して支払います。

(4) 保険契約者が、普通保険約款第16条(保険契約者の住所変更)の規定による通知をしなかった場合において、当会社が(1)に定めるこの保険契約の申込書等(注)を当会社の知った最終の住所または通知先に送付したときは、通常到達するために必要とする期間を経過した時に保険契約者に到達したものとみなします。

(注) 申込書等

保険契約申込書等、保険契約締結のために必要なものとして当会社が定める書類をいいます。

第9条 (保険料分割払特約(一般用)との関係)

この特約に規定しない事項については保険料分割払特約(一般用)の規定を適用します。

14. 訴訟の提起に関する特約

訴訟の当事者となる保険契約者、被保険者または被保険金を受け取るべき者が、日本国外の国籍を有し、かつ、日本国外に居住する者である場合または日本国外に主たる事務所を有する法人もしくは団体を有する場合は、普通保険約款第41条(訴訟の提起)の規定にかかわらず、日本国外の裁判所に訴訟を提起することができます。

15. 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
後遺障害	身体に残された将来においても回復できない機能的重大な障害または身体の一部の欠損で、かつ、その原因となった特定感染症がなかつたものをいいます。
特定感染症	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)第6条第2項から第4項までに規定する一類感染症、二類感染症または三類感染症をいいます。
保険金	後遺障害保険金、入院保険金または通院保険金をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

(1) 当会社は、被保険者が保険期間中に特定感染症を発病した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従い保険金を支払います。

(2) (1)の発病の認定は、被保険者以外の医師の診断によります。

第3条 (保険金を支払わない場合—その1)

(1) 当会社は、次の①から⑤までのいずれかに該当する事由によって発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

- ① 被保険者の故意または重大な過失。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の発病した特定感染症にかぎります。
- ② 保険金を受け取るべき者(注1)の故意または重大な過失
- ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の発病した特定感染症にかぎります。
- ④ 被保険者に対する刑の執行
- ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事象または暴動(注2)
- ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波
- ⑦ 核燃料物質(注3)もしくは核燃料物質(注3)によって汚染された物(注4)の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑧ ⑥から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑨ ⑧以外の放射線照射または放射能汚染

(2) 当会社は、普通保険約款の規定に従い保険金を支払うべき傷害に起因する特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(注1) 保険金を受け取るべき者

法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 暴動

群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

(注3) 核燃料物質

使用済燃料を含みます。

(注4) 核燃料物質(注3)によって汚染された物

原子核分裂生成物を含みます。

第4条 (保険金を支払わない場合—その2)

(1) 当会社は、保険責任開始日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(2) (1)の規定は、この保険契約が継続契約である場合は、適用しません。

第5条 (後遺障害保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。

保険金額 × 普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる割合 = 後遺障害保険金の額

(2) (1)の規定にかかわらず、被保険者が発病の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、発病の日からその日を含めて181日目における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、(1)の①より算出した額を後遺障害保険金として支払います。

(3) 普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる後遺障害に該当しない後遺障害に対しては、身体の障害の程度に応じ、かつ、普通保険約款別表3の1. から10. までに該当する区分に準じ、後遺障害に該当する支払額を決定します。ただし、普通保険約款別表3の1. (3)、(4)、2. (3)、(4)、(4)および5. (2)に該当する機能的障害に至らない障害に対しては、後遺障害保険金を支払いません。

(4) 同一の特定感染症の発病により2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、その各々に対し(1)から(3)までの規定を適用し、その合計額を支払います。ただし、普通保険約款別表3の7. から9. までに掲げる上肢(注1)または下肢(注2)の後遺障害に対しては、1股ごとの後遺障害保険金は保険金額の60%をもつて限度とします。

(5) 既に身体に障害のあった被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として新たな後遺障害が加わったことにより普通保険約款別表4の1. から5. までのいずれかに該当した場合は、加重された後の後遺障害の状態に対応する普通保険約款別表3の1. から10. までに該当する割合を適用して、後遺障害保険金を支払います。ただし、既存障害(注3)がこの保険契約に基づき後遺障害保険金の支払を受けたものである場合は、次の割合により後遺障害保険金を支払います。

加重された後の後遺障害の状態に — 既存障害(注3)に対応する割合 = 適用する割合
対応する割合

(6) この特約の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額から普通保険約款第7条(後遺障害保険金の支払)および(1)から(5)までの規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもつて限度とします。

(注1) 上肢

腕および手をいいます。

(注2) 下肢

脚および足をいいます。

(注3) 既存障害

既にあった身体の障害をいいます。

第6条 (入院保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金を被保険者に支払います。

① 入院した場合

② 普通保険約款別表5の1. から8. までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合

(2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

入院保険金日額 × (1)の①または②に該当した日数 = 入院保険金の額

(3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律(平成9年法律第104号)第6条(臓器の摘出)の規定によって、同条第4項で定める医師より「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であつて、その処置が同法附則第11条に定める医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置(注)であるときには、その処置日数を含みます。

(4) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。

(注) 処置

医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。

第7条 (通院保険金の支払)

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。

通院保険金日額 × 通院した日数(注) = 通院保険金の額

(2) 当会社は、(1)の規定にかかわらず、前条または普通保険約款の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(3) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(4) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。

(注) 通院した日数

90日を限度とします。

第8条 (普通保険約款の支払保険金に関する特約)

(1) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき死亡保険金の額は、保険金額から普通保険約款第7条(後遺障害保険金の支払)およびこの特約第5条(後遺障害保険金の支払)の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額とします。

(2) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額

から普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）およびこの特約第5条（後遺障害保険金の支払）の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

- (3) 被保険者がこの特約の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当社は、普通保険約款に規定する入院保険金を支払いません。
- (4) 第6条（入院保険金の支払）の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、当社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。
- (5) 被保険者がこの特約の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

第9条（発病の通知）

- (1) 被保険者が特定感染症を発病した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その特定感染症を発病した日からその日を含めて30日以内にその特定感染症の発病の状況および経過を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当社が書面による通知もしくは説明を求めたときは被保険者の診断書の提出を求めたときは、これに応じなければならないものとします。
- (2) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当社、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

第10条（保険金の請求）

- (1) この特約にかかるときの保険金の当社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これを使用することができるものとします。

区 分	保険金請求権発生の時
① 後遺障害保険金	被保険者に後遺障害が生じた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
② 入院保険金	被保険者が第6条（入院保険金の支払）(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になおった時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
③ 通院保険金	被保険者が治療を要しなくなった時、通院保険金の支払われる日数が90日に達した時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時

- (2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から④までに掲げる書類のうち当社が求めるものを提出しなければなりません。

- ① 保険金請求書
- ② 保険証券
- ③ 保険期間中に特定感染症を発病したこと、その特定感染症の程度またはその特定感染症による後遺障害の程度を証明する被保険者以外の医師の診断書
- ④ 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類
- ⑤ 被保険者の印鑑証明書
- ⑥ 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求を第三者に委任する場合）
- ⑦ その他当社が普通保険約款第32条（保険金の支払時期）(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの

- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、被保険者の支払を受けるべき被保険者の代理者がいないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社の承認を得たうえで、被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
 - ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
 - ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または②以外の3親等内の親族
- (4) (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
 - (5) 当社は、特定感染症の程度等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることができます。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力をしなければなりません。
 - (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合または(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払います。

(注) 配偶者
法律上の配偶者にかぎります。

第11条（当社の指定する医師が作成した診断書の要求）

- (1) 当社は、第9条（発病の通知）の通知または前条の規定による請求を受けた場合は、特定感染症の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当社の指定する医師が作成した被保険者の診断書の提出を求めることができます。

- (2) (1)の規定による診断のために要した費用（注）は、当社が負担します。

- (注) 費用
収入の喪失を含みません。

第12条（普通保険約款の適用除外）

この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款第3条（保険金を支払わない場合一その1）、第4条（保険金を支払わない場合一その2）、第6条（死亡保険金の支払）から第9条（通院保険金の支払）まで、第11条（死亡の推定）、第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）、第25条（保険料の取扱）一人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）、第30条（事故の通知）、第31条（保険金

の請求）ならびに第33条（当社の指定する医師が作成した診断書等の要求）の規定は適用しません。

第13条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第1条（用語の定義）の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「特定感染症の発生可能性」
- ② 第5条（被保険者の範囲）(2)の規定中「傷害の原因となった事故発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」
- ③ 第12条（他の身体の障害または疾病の影響）(1)の規定中「被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」および「同条の傷害を被った」とあるのは「特定感染症の発病の」、「事故」とあるのは「特定感染症」、「同条の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
- ④ 第12条(2)の規定中「第2条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
- ⑤ 第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑥ 第14条（告知義務）(3)の③の規定中「第2条（保険金を支払う場合）の事故によって傷害を被る前」とあるのは「特定感染症の発病の前」
- ⑦ 第14条(4)の規定中「傷害の発生した」とあるのは「特定感染症の発病」
- ⑧ 第14条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑨ 第21条（重大事由による解除）(1)の①の規定中「傷害を生じさせた、または生じさせようとしたこと」とあるのは「特定感染症を発病させ、または発病させようとしたこと」
- ⑩ 第21条(2)の規定中「傷害の発生した」とあるのは「特定感染症の発病した」、「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑪ 第25条（保険料の取扱）一人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）(9)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑫ 第32条（保険金の支払時期）(1)の①の規定中「事故の原因、事故発生状況、傷害発生の有無」とあるのは「発病の原因、発病状況」、「(1)の③の規定中「傷害の程度」とあるのは「特定感染症の程度」、「事故と傷害との関係」とあるのは「発病と特定感染症との関係」
- ⑬ 第32条（注1）の規定中「前条(2)および(4)の規定による手続」とあるのは「この特約第10条（保険金の請求）(2)および(3)の規定による手続」
- ⑭ 第34条（請求）の規定中「第31条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「この特約第10条（保険金の請求）(1)に定める時」
- ⑮ 第35条（代位）の規定中「傷害」とあるのは「発病した特定感染症」

第14条（後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合の取扱）

この特約が付帯された保険契約に後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合は、同特約の規定中「普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）」、「同第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」とあるのは「特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金および通院保険金」補償特約第2条（保険金を支払う場合）の特定感染症を発病した」と読み替えて適用します。

第15条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

16. 特定感染症危険「後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金」補償特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
後遺障害	身体に残された将来においても回復できない機能の重大な障害または身体の一部の欠損で、かつ、その原因となった特定感染症がなおった後のものをいいます。
支払責任額	他の保険契約等がないものとして算出した支払うべき保険金または共済金の額をいいます。
他の保険契約等	この特約に規定する保険金の全部または一部に対して支払責任が同じである他の保険契約または共済契約をいいます。
特定感染症	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号）第6条第2項から第4項までに規定する一類感染症、二類感染症または三類感染症をいいます。
保険金	後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金または葬祭費用保険金をいいます。
免責金額	支払保険金の算出にあたり、損害の額から控除する自己負担額をいいます。

第2条（保険金を支払う場合）

- (1) 当社は、被保険者が保険期間中に特定感染症を発病した場合は、この特約および普通保険約款の規定に従って保険金を支払います。
- (2) (1)の発病の認定は、被保険者以外の医師の診断によります。

第3条（保険金を支払わない場合一その1）

- (1) 当社は、次の①から⑨までのいずれかに該当する事由によって発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。
 - ① 被保険者の故意または重大な過失。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の発病した特定感染症にかぎります。
 - ② 保険金を受け取るべき者（注1）の故意または重大な過失
 - ③ 被保険者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為。ただし、保険金を支払わないのはその被保険者の発病した特定感染症にかぎります。
 - ④ 被保険者に対する刑の執行
 - ⑤ 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注2）
 - ⑥ 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

- ⑦ 核燃料物質（注3）もしくは核燃料物質（注3）によって汚染された物（注4）の放射性、爆発性等の他の有害な特性またはこれらの特性による事故
- ⑧ ⑤から⑦までの事由に随伴して生じた事故またはこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故
- ⑨ ⑥以外の放射線照射または放射能汚染

(2) 当会社は、普通保険約款の規定に従い保険金を支払うべき傷害に起因する特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(注1) 保険金を受け取るべき者

法人である場合は、その理事、取締役または法人の業務を執行するその他の機関をいいます。

(注2) 暴動

群衆または多数の者の集団の行動によって、全国または一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいいます。

(注3) 核燃料物質

使用済燃料を含みます。

(注4) 核燃料物質（注3）によって汚染された物

原子核分裂生成物を含みます。

第4条（保険金を支払わない場合—その2—）

(1) 当会社は、保険責任開始日からその日を含めて10日以内に発病した特定感染症に対しては、保険金を支払いません。

(2) (1)の規定は、この保険契約が継続契約である場合は、適用しません。

第5条（後遺障害保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に後遺障害が生じた場合は、次の算式によって算出した額を後遺障害保険金として被保険者に支払います。

保険金額 × 普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる割合 = 後遺障害保険金の額

(2) (1)の規定にかかわらず、被保険者が発病の日からその日を含めて180日を超えてなお治療を要する状態にある場合は、当会社は、発病の日からその日を含めて181日目における被保険者以外の医師の診断に基づき後遺障害の程度を認定して、(1)のとおり算出した額を後遺障害保険金として支払います。

(3) 普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる後遺障害に該当しない後遺障害に対しては、身体の障害の程度に応じ、かつ、普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる区分に準じ、後遺障害保険金の支払額を決定します。ただし、普通保険約款別表3の1. (3)、(4)、2. (3)、4. (4)および5. (2)に該当する機能障害に至らない障害に対しては、後遺障害保険金を支払いません。

(4) 同一の特定感染症の発病により2種以上の後遺障害が生じた場合は、当会社は、その各々に対し(1)から(3)までの規定を適用し、その合計額を支払います。ただし、普通保険約款別表3の7. から9. までに該当する上肢（注1）または下肢（注2）の後遺障害に対しては、1肢ごとの後遺障害保険金は保険金額の60%をもって限度とします。

(5) 既に身体に障害のあった被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として新たな後遺障害が加わった場合には、普通保険約款別表4の1. から5. までのいずれかに該当した場合は、加重された後の後遺障害の状態に対応する普通保険約款別表3の1. から10. までに掲げる割合を適用して、後遺障害保険金を支払います。ただし、既存障害（注3）がこの保険契約に基づく後遺障害保険金の支払を受けたものである場合は、次の割合により後遺障害保険金を支払います。

加重された後の後遺障害の状態に — 既存障害（注3）に対応する割合 = 適用する割合
 対応する割合

(6) この特約の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額から普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）および(1)から(5)までの規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

(注1) 上肢

腕および手をいいます。

(注2) 下肢

脚および足をいいます。

(注3) 既存障害

既にあった身体の障害をいいます。

第6条（入院保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として次の①または②のいずれかに該当した場合は、その期間に対し、入院保険金を被保険者に支払います。

① 入院した場合

② 普通保険約款別表5の1. から8. までのいずれかに該当し、かつ、治療を受けた場合

(2) (1)の入院保険金は、次の算式によって算出した額とします。

入院保険金日額 × (1)の①または②に該当した日数 = 入院保険金の額

(3) (1)の期間には、臓器の移植に関する法律（平成9年法律第104号）第6条（臓器の摘出）の規定によって、同条第4項で定める医師により「脳死した者の身体」との判定を受けた後、その身体への処置がされた場合であって、その処置が同法附則第11条との規定による医療給付関係各法の規定に基づく医療の給付としてされたものとみなされる処置（注）であるときに、その処置日数を含みます。

(4) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の期間に対しては、入院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては入院保険金を支払いません。

(注) 処置

医療給付関係各法の適用がない場合は、医療給付関係各法の適用があれば、医療の給付としてされたものとみなされる処置を含みます。

第7条（通院保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として通院した場合は、次の算式によって算出した額を通院保険金として被保険者に支払います。

通院保険金日額 × 通院した日数（注） = 通院保険金の額

(2) 当会社は、(1)の規定にかかわらず、前条または普通保険約款の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(3) 当会社は、いかなる場合においても、発病の日からその日を含めて180日を経過した後の通院に対しては、通院保険金を支払いません。

(4) 被保険者がこの特約または普通保険約款の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに通院保険金の支払を受けられる特定感染症を発病した場合においても、当会社は、重複しては通院保険金を支払いません。

(注) 通院した日数

90日を限度とします。

第8条（葬祭費用保険金の支払）

(1) 当会社は、被保険者が特定感染症を発病し、その直接の結果として発病の日からその日を含めて180日以内に死亡したことに伴い保険契約者または被保険者の親族が負担した葬祭費用に対して、300万円を限度としてその費用の負担者に葬祭費用保険金を支払います。

(2) 他の保険契約等がある場合の保険金の支払額は次のとおりとします。

① (1)の費用に対して保険金を支払うべき他の保険契約等がある場合において、支払責任額の合計額が(1)の費用の額を超えるときは、当会社は、次に定める場合を保険金として支払います。

ア. 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われていない場合

この保険契約の支払責任額

イ. 他の保険契約等から保険金または共済金が支払われた場合

(1)の費用の額から、他の保険契約等から支払われた保険金または共済金の合計額を差し引いた残額。ただし、この保険契約の支払責任額を限度とします。

② ①の費用の額は、それぞれの保険契約または共済契約に免責金額の適用がある場合は、そのうち最も低い免責金額を差し引いた額とします。

第9条（普通保険約款の支払保険金に関する特則）

(1) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき死亡保険金の額は、保険金額から普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）およびこの特約第5条（後遺障害保険金の支払）の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額とします。

(2) 普通保険約款の規定に基づき当会社が支払うべき後遺障害保険金の額は、保険期間を通じ、保険金額から普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）およびこの特約第5条（後遺障害保険金の支払）の規定に基づき支払った後遺障害保険金の額を控除した残額をもって限度とします。

(3) 被保険者がこの特約の規定による入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当会社は、普通保険約款に規定する入院保険金を支払いません。

(4) 第6条（入院保険金の支払）の入院保険金が支払われるべき期間中の通院に対しては、当会社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

(5) 被保険者がこの特約の規定による通院保険金の支払を受けられる期間中にさらに普通保険約款第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った場合においても、当会社は、普通保険約款に規定する通院保険金を支払いません。

第10条（発病の通知）

(1) 被保険者が特定感染症を発病した場合は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、その特定感染症を発病した日からその日を含めて30日以内にてその特定感染症の発病の状況および経過を当会社に通知しなければなりません。この場合において、当会社が書面による通知もしくは説明を求めたときはまたは被保険者の診断書もしくは死体検案書の提出を求めたときは、これに応じなければなりません。

(2) 第8条（葬祭費用保険金の支払）(1)の費用が発生した場合は、保険契約者または保険金を受け取るべき者は、他の保険契約等に関する事実の有無および内容（注）について、遅滞なく当会社に通知しなければなりません。

(3) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者は、(1)または(2)のほか、当会社が特に必要とする書類または証拠となるものを求めた場合は、遅滞なく、これを提出し、また当会社が行う損害の調査に協力しなければなりません。

(4) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(1)、(2)もしくは(3)の規定に違反した場合、またはその通知もしくは説明について知っている事実を告げなかった場合もしくは事実と異なることを告げた場合は、当会社は、それによって当会社が被った損害の額を差し引いても保険金を支払います。

(注) 他の保険契約等に関する事実の有無および内容

既に他の保険契約等から保険金または共済金の支払を受けた場合は、その事実を含みます。

第11条（保険金の請求）

(1) この特約にかかるとする保険金の当会社に対する保険金請求権は、次の時から、それぞれ発生し、これ行使することができるものとします。

区 分	保険金請求権発生の時
① 後遺障害保険金	被保険者に後遺障害が生じた時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
② 入院保険金	被保険者が第6条（入院保険金の支払）(1)の①および②のいずれにも該当しない程度になかった時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
③ 通院保険金	被保険者が治療を要しなくなった時、通院保険金の支払われる日数が90日に達した時または特定感染症の発病の日からその日を含めて180日を経過した時のいずれか早い時
④ 葬祭費用保険金	保険契約者または被保険者の親族が葬祭費用を負担した時

(2) 被保険者または保険金を受け取るべき者が保険金の支払を請求する場合は、次の①から④までに掲げる書類のうち当会社が求めるものを提出しなければなりません。

① 保険金請求書

② 保険証券

③ 保険期間中に特定感染症を発病したこと、その特定感染症の程度またはその特定感染症による後遺

障害の程度を証明する被保険者以外の医師の診断書

- ④ 入院日数または通院日数を記載した病院または診療所の証明書類
 - ⑤ 死亡診断書または死体検案書
 - ⑥ 被保険者の戸籍簿本
 - ⑦ 被保険者の印鑑証明書
 - ⑧ 葬祭費用の支出を証明する書類
 - ⑨ 委任を証する書類および委任を受けた者の印鑑証明書（保険金の請求に委任する場合）
 - ⑩ その他当社が次条(1)に定める必要な事項の確認を行うために欠くことのできない書類または証拠として保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたもの
- (3) 被保険者に保険金を請求できない事情がある場合で、かつ、保険金の支払を受けるべき被保険者の代理人がいないときは、次の①から③までのいずれかに該当する者がその事情を示す書類をもってその旨を当社に申し出て、当社との承認を得たうえで、被保険者または被保険者の代理人として保険金を請求することができます。

- ① 被保険者と同居または生計を共にする配偶者（注）
- ② ①に規定する者がいない場合または①に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、被保険者と同居または生計を共にする3親等内の親族
- ③ ①および②に規定する者がいない場合または①および②に規定する者に保険金を請求できない事情がある場合は、①以外の配偶者（注）または①以外の3親等内の親族
- ④ (3)の規定による被保険者の代理人からの保険金の請求に対して、当社が保険金を支払った後に、重複して保険金の請求を受けた場合であっても、当社は、保険金を支払いません。
- (5) 当社は、特定感染症の程度および費用の額等に応じ、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対して、(2)に掲げるもの以外の書類もしくは証拠の提出または当社が行う調査への協力を求めることがあります。この場合は、当社が求めた書類または証拠を速やかに提出し、必要な協力しなければなりません。

- (6) 保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が、正当な理由がなく(5)の規定に違反した場合は(2)、(3)もしくは(5)の書類に事実と異なる記載をし、もしくはその書類もしくは証拠を偽造もしくは変造した場合は、当社は、それによって当社が被った損害の額を差し引いて保険金を支払いません。

(注) 配偶者は
法律上の配偶者にかぎりません。

第12条（保険金の支払時期）

- (1) 当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて30日以内に、当社が保険金を支払うために必要な次の①から⑤までの事項の確認を終え、保険金を支払います。
- ① 保険金の支払事由発生の有無の確認に必要な事項として、発病の原因、発病の状況、費用発生の有無および被保険者に該当する事実
 - ② 保険金が支払われない事由の有無の確認に必要な事項として、保険金が支払われない事由としてこの保険契約において定める事由に該当する事実の有無
 - ③ 保険金を算出するための確認に必要な事項として、特定感染症の程度または費用の額、発病と特定感染症または費用との関係、治療の経過および内容
 - ④ 保険契約の効力の有無の確認に必要な事項として、この保険契約において定める解除、無効、失効または取消しの事由に該当する事実の有無
 - ⑤ ①から④までのほか、他の保険契約等の有無および内容、費用について保険契約者または被保険者の親族が有する損害賠償請求権その他の債権および既に取得したものの有無および内容等、当社が支払うべき葬祭費用保険金の額を確定するために確認が必要な事項
- (2) (1)の確認をするため、次の①から③までに掲げる特別な照会または調査が不可欠な場合は、(1)の規定にかかわらず、当社は、請求完了日（注1）からその日を含めて次の①から⑤までに掲げる日数（注2）を経過する日までに、保険金を支払います。この場合において、当社は、確認が必要な事項およびその確認を終えるべき時期を被保険者または保険金を受け取るべき者に対して通知するものとし、

- ① (1)の①から④までの事項を確認するための、警察、検察、消防その他の公の機関による捜査・調査結果の照会（注3） 180日
- ② (1)の①から④までの事項を確認するための、医療機関、検査機関その他の専門機関による鑑定等の結果の照会 90日
- ③ (1)の③の事項のうち、後遺障害の内容およびその程度を確認するための、医療機関による診断、後遺障害の認定に係る専門機関による審査等の結果の照会 120日
- ④ 災害救助法（昭和22年法律第118号）が適用された災害の被災地域における(1)の①から⑤までの事項の確認のための調査 60日
- ⑤ (1)の①から⑤までの事項の確認を日本国内において行うための代替的な手段がない場合の日本国外における調査 180日

- (3) (1)および(2)に掲げる必要な事項の確認に際し、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者が正当な理由なくその確認を妨げ、またはこれに応じなかった場合（注4）は、これにより確認が遅延した期間については、(1)または(2)の期間に算入しないものとします。
- (4) (1)または(2)の規定による保険金の支払は、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者と当社があらかじめ合意した場合を除いては、日本国内において日本国通貨をもって行うものとします。

- (注1) 請求完了日
被保険者または保険金を受け取るべき者が前条(2)および(3)の規定による手続を完了した日を行います。
- (注2) 次の①から⑤までに掲げる日数
①から⑤までの複数に該当する場合は、そのうち最長の日数とします。
- (注3) 照会
弁護士法（昭和24年法律第205号）に基づく照会その他法令に基づく照会を含みます。
- (注4) これに応じなかった場合
必要な協力を行わなかった場合を含みます。

第13条（当社が指定する医師が作成した診断書等の要求）

- (1) 当社は、第10条（発病の通知）の通知または第11条（保険金の請求）の規定による請求を受けた場合は、特定感染症の程度の認定その他保険金の支払にあたり必要な限度において、保険契約者、被保険者または保険金を受け取るべき者に対し当社が指定する医師が作成した被保険者の診断書または死体検案書の提出を求めることができます。

- (2) (1)の規定による診断または死体の検案（注1）のために要した費用（注2）は、当社が負担します。
- (注1) 死体の検案
死体について、死亡の事実を医学的に確認することをいいます。
- (注2) 費用
収入の喪失を含みません。

第14条（代位）

- (1) 当会社が保険金を支払った場合であっても、被保険者またはその法定相続人がその発病した特定感染症について第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。
- (2) (1)の規定にかかわらず、当社が葬祭費用保険金を支払うべき第8条（葬祭費用保険金の支払）の費用が生じたことにより、保険契約者または被保険者の親族が損害賠償請求権その他の債権を取得した場において、当社がその費用に対して葬祭費用保険金を支払ったときは、その債権は当社に移転します。ただし、移転するときは、次の①または②のいずれかの額を限度とします。
- ① 当社が費用の全額を葬祭費用保険金として支払った場合
保険契約者または被保険者の親族が取得した債権の全額
 - ② ①以外の場合
保険契約者または被保険者の親族が取得した債権の額から、葬祭費用保険金を支払われていない費用の額を差し引いた額
- (3) (2)の②の場合において、当社に移転せずに保険契約者または被保険者の親族が引き続き有する債権は、当社に移転した債権よりも優先して弁済されるものとします。
- (4) 保険契約者、被保険者および保険金を受け取るべき者は、当社が取得する(2)もしくは(3)の債権の保全および行使ならびにそのために当社が必要とする証拠および書類の入手に協力しなければなりません。このために必要な費用は、当社が負担とします。

第15条（普通保険約款の適用除外）

この特約の規定が適用される場合は、普通保険約款第3条（保険金を支払わない場合—その1）、第4条（保険金を支払わない場合—その2）、第6条（死亡保険金の支払）から第9条（通院保険金の支払）まで、第11条（死亡の推定）、第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）、第25条（保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）(4)および(7)、第30条（事故の通知）、第31条（保険金の請求）から第33条（当社が指定する医師が作成した診断書等の要求）まで、および第35条（代位）の規定は適用しません。

第16条（普通保険約款の読み替え）

この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。

- ① 第1条（用語の定義）の表の危険の規定中「傷害の発生の可能性」とあるのは「特定感染症の発生の可能性」
- ② 第5条（被保険者の範囲）(2)の規定中「傷害の原因となった事故発生時」とあるのは「特定感染症の発病時」
- ③ 第12条（他の身体の障害または疾病の影響）(1)の規定中「被保険者が第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」および「同条の傷害を被った」とあるのは「特定感染症の発病の」、「事故」とあるのは「特定感染症」、「同条の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
- ④ 第12条(2)の規定中「第2条（保険金を支払う場合）の傷害が重大となった場合」とあるのは「特定感染症が重大となった場合」
- ⑤ 第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑥ 第14条（告知義務）(3)の③の規定中「第2条（保険金を支払う場合）の事故によって傷害を被る前」とあるのは「特定感染症の発病の前」
- ⑦ 第14条(4)の規定中「傷害の発生した」とあるのは「特定感染症の発病」
- ⑧ 第14条(5)の規定中「発生した傷害」とあるのは「発生した傷害」とあるのは「特定感染症発病」とあるのは「特定感染症を発病させ、または発病させようとしたこと」とあるのは「特定感染症を発生させた」とあるのは「特定感染症を発病した」、「発生した傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑨ 第25条（保険料の取扱い—本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）(9)の規定中「生じた事故による傷害」とあるのは「発病した特定感染症」
- ⑩ 第34条（時効）の規定中「第31条（保険金の請求）(1)に定める時」とあるのは「この特約第11条（保険金の請求）(1)に定める時」

第17条（後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合の取扱い）

この特約が付帯された保険契約に後遺障害保険金の追加支払に関する特約が付帯された場合は、同特約の規定中「普通保険約款第7条（後遺障害保険金の支払）」とあるのは「特定感染症危険〔後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金〕補償特約第5条（後遺障害保険金の支払）」、「同第2条（保険金を支払う場合）の傷害を被った」とあるのは「特定感染症危険〔後遺障害保険金、入院保険金、通院保険金および葬祭費用保険金〕補償特約第2条（保険金を支払う場合）の特定感染症を発病した」と読み替えて適用します。

第18条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

17. クレジットカードによる保険料支払に関する特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義にとります。

用語	定義
会員規約等	カード会社との間で締結した会員規約等をいいます。
カード会社	クレジットカード発行会社をいいます。
クレジットカード	当社の指定するクレジットカードをいいます。

第2条（クレジットカードによる保険料支払）

- (1) 保険契約者は、クレジットカードにより、この保険契約の保険料（注）を支払うこととします。
- (2) (1)にいう保険契約者とは、会員規約等に基づく会員またはクレジットカードの使用が認められた者にかぎりません。

(注) 保険料

異動時の追加保険料を含みます。以下この特約において同様とします。

第3条 (保険料領収前に生じた事故の取扱い)

(1) 保険契約者から、この保険契約の申込時または異動承認請求時に保険料のクレジットカードによる支払の申出があった場合は、当会社は、カード会社へのクレジットカードの有効性および利用限度額内であること等の確認を行ったうえで、当社がクレジットカードによる保険料の支払を承認した時(注)以後、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いに関する規定を適用しません。

(2) 当会社は、次の①または②のいずれかに該当する場合は、(1)の規定は適用しません。

① 当社がカード会社から保険料相当額を領収できない場合。ただし、保険契約者が会員規約等に依りクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額的全額を既に支払っている場合を除きます。

② 会員規約等に定める手続が行われていない場合

(注) 承認した時

保険証券記載の保険期間の開始前に承認した場合は保険期間の開始した時とします。

第4条 (保険料の直接請求および請求保険料支払後の取扱い)

(1) 当会社は、前条(2)の①の保険料相当額を領収できない場合は、保険契約者に保険料を直接請求できるものとします。この場合において、保険契約者が、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額を既に支払っているときは、当会社は、その支払った保険料相当額について保険契約者に請求できないものとします。

(2) 保険契約者が会員規約等に依り、クレジットカードを使用した場合において、(1)の規定により当社が保険料を請求し、保険契約者が滞なくその保険料を支払ったときは、前条(1)の規定を適用します。

(3) 保険契約者が(2)の保険料の支払を怠った場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この特約が付帯された保険契約を解除することができるものとします。ただし、この場合の保険料は、保険契約の申込時に支払う保険料にかぎるものとし、異動承認請求時の保険料の支払を怠った場合は、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を適用します。

(4) (3)の解除は保険期間の初日から将来に向かってその効力を生じます。

第5条 (保険料の返還)

普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定により、当社が保険料を返還する場合は、当会社は、カード会社からの保険料相当額の領収を確認の後に保険料を返還します。ただし、前条(2)の規定により保険契約者が保険料を直接当社に払い込んだ場合、および保険契約者が会員規約等に依りクレジットカードを使用し、カード会社に対してこの特約が付帯された保険契約にかかわる保険料相当額的全額を既に支払っている場合を除きます。

第6条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款およびこれに付帯される他の特約の規定を準用します。

18. 初回保険料の口座振替に関する特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
指定口座	保険契約者の指定する口座をいいます。
初回保険料	保険料をいいます。この保険契約に保険料分割払特約が適用されている場合は第1回分割保険料をいいます。
初回保険料払込期日	提携金融機関ごとに当会社の定める期日をいいます。
提携金融機関	当社と保険料口座振替の取扱いを提供している金融機関等をいいます。

第2条 (特約の適用)

(1) この特約は、保険契約締結の際に、当社と保険契約者との間に、あらかじめ初回保険料を口座振替の方法により払い込むことについての合意がある場合に適用されます。

(2) この特約は、次の①および②に定める条件をいずれも満たしている場合に適用します。

① 保険契約締結の時に、指定口座が、提携金融機関に設定されていること。

② この保険契約の締結および保険契約者が当社へこの損害保険料口座振替依頼書の提出が、保険期間の初日(注)の属する月の翌月末日までになされていること。

第3条 (初回保険料の払込み)

(1) 初回保険料の払込みが、初回保険料払込期日に、指定口座から当会社の口座に振り替えることによって行うものとします。

(2) 初回保険料払込期日が提携金融機関の休業日に該当し、指定口座からの口座振替による初回保険料の払込みがその休業日の翌営業日に行われた場合は、当会社は、初回保険料払込期日に払込みがあったものとみなします。

(3) 保険契約者は、初回保険料払込期日の前日までに初回保険料相当額を指定口座に預け入れておかなければなりません。

第4条 (初回保険料払込み前の事故)

(1) 初回保険料払込期日に初回保険料の払込みがない場合は、保険契約者は、初回保険料を初回保険料払込期日の属する月の翌月末日までに当会社の指定した場所に払い込まなければなりません。

(2) 当会社は、保険契約者が初回保険料払込期日の属する月の翌月末日までに初回保険料を払い込んだ場合は、この特約が付帯された普通保険約款およびこれに付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いに関する規定を適用しません。

(3) 保険契約者が初回保険料払込期日の属する月の翌月末日までに初回保険料の払込みを怠った場合において、その払込みを怠ったことについて故意および重大な過失がなかったと当社が認めた場合は、当会社は、「初回保険料払込期日の属する月の翌月末日」とあるのを「初回保険料払込期日の属する月の翌々月の25日」と読み替えてこの特約の規定を適用します。

(4) (2)の規定により、被保険者が、初回保険料払込み前の事故について保険金の支払を受ける場合は、その支払を受ける前に、保険契約者は初回保険料を当社に払い込まなければなりません。

第5条 (解除-初回保険料不払の場合)

(1) 当会社は、初回保険料払込期日の属する月の翌月末日までに初回保険料の払込みがない場合は、この保険契約を解除することができます。

(2) 当会社は、(1)の解除を行う場合は、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。この場合の解除は保険期間の初日から将来に向かってその効力を生じます。

第6条 (自動継続契約への不適用)

この特約が付帯された契約が、保険契約の継続に関する特約の規定により継続される場合は、継続された保険契約については、この特約を適用しません。

19. 保険契約の継続に関する特約 (年払契約用)

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
継続契約	第3条(保険契約の継続)(1)の規定により継続された保険契約をいいます。
払込期日	継続前契約の保険期間の満了する日をいいます。
保険証券等	保険証券または保険証券に代わる書面をいいます。

第2条 (適用契約の範囲)

この特約は、当社と保険契約者との間に、あらかじめ保険契約の継続についての合意がある場合に適用します。

第3条 (保険契約の継続)

(1) この保険契約の満了する日より3か月前の日までに、当社または保険契約者のいずれか一方より別段の意思表示がなされた場合は、この保険契約が満了する日の契約内容と同一の契約内容(注)で新たな保険契約として継続されるものとします。以後毎年同様とします。

(2) 継続契約の保険期間の初日は継続前契約の保険期間が満了する日とし、保険期間は継続前契約と同一の期間とします。

(3) (1)の規定によりこの保険契約が継続された場合は、当会社は、保険証券等を保険契約者に交付します。

(注) 同一の契約内容

第7条(継続契約に適用される制度・料率等)に規定する場合を除きます。

第4条 (継続契約の保険料および払込方法)

(1) 継続契約の保険料は、保険証券等記載の金額とします。

(2) 保険契約者は、継続契約の保険料を払込期日までに払い込むものとします。

第5条 (継続契約の保険料不払の場合の免責)

(1) 保険契約者が、前条の継続契約の保険料について、払込期日の属する月の翌月末日までに、その払込期日までに払い込むべき継続契約の保険料の払込みを怠った場合において、次の①または②に該当するときは、当会社は、保険金を支払いません。

① その継続契約の保険料の払込期日の午後4時以降に、その継続契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。

② その継続契約の保険料の払込期日の午後4時以降に、その継続契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

(2) 保険契約者が(1)の保険料の払込みを怠ったことについて故意および重大な過失がなかったと当社が認めた場合は、当会社は、「払込期日の属する月の翌月末日」とあるのを「払込期日の属する月の翌々月の25日」と読み替えてこの特約の規定を適用します。

第6条 (継続契約の保険料不払の場合の保険契約の解除)

(1) 保険契約者が、第4条(継続契約の保険料および払込方法)の継続契約の保険料について、払込期日の属する月の翌月末日までに、その払込期日までに払い込むべき継続契約の保険料の払込みを怠った場合は、当会社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、継続契約を解除することができます。

(2) (1)の規定による解除は、継続契約の保険期間の始期からその効力を生じます。

第7条 (継続契約に適用される制度・料率等)

この保険契約に適用される制度・料率等(注)が改定された場合は、当会社は、制度・料率等(注)が改定された日(注)第3条(保険契約の継続)の規定によって保険期間が開始する継続契約の制度・料率等(注)を変更します。

(注) 制度・料率等

普通保険約款、特約、保険契約引受に関する制度または保険料率等をいいます。

第8条 (継続契約に適用される特約)

この保険契約が第3条(保険契約の継続)(1)の規定により継続された場合は、継続契約ごとに、この保険契約に付帯された特約が適用されるものとします。

第9条 (継続契約の告知義務)

(1) 第3条(継続契約の継続)(1)の規定によりこの保険契約を継続する場合において、この保険契約の保険契約申込書等(注)に記載した、またはこの保険契約の保険証券等に記載された普通保険約款に定める告知事項に対する告知内容に変更があったときは、当社からの求めに依り、保険契約者または被保険者は、そのことをこの保険契約の満了する日より3か月前の日までに当社に告げなければなりません。

(2) 保険契約者または被保険者が(1)の告知を行わなかった場合は、当会社は、保険契約者および被保険者がこの保険契約の告知と同一内容を継続契約について改めて告知したものとみなしてこの特約に基づき保険契約を継続します。

(3) (1)の規定による告知については、継続契約の普通保険約款およびこれに付帯される特約における告知義務に関する規定を適用します。ただし、保険証券等の本人欄に記載の者の保険証券等記載の職業または職務に変更があった場合にその事実を当社に告げなかったときは、当会社は、普通保険約款第25条(保険料の取扱い-本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合)(7)の規定に準じ保険金を削減して支払います。

(4) 保険契約者が、普通保険約款第16条(保険契約者の住所変更)の規定による通知をしなかった場合において、当社が(1)に定めるこの保険契約の申込書等(注)を当社の知った最終の住所または通知先に送付したときは、通常到達するまでに必要とする期間を経過した時に保険契約者に到達したものとみなします。

(注) 申込書等

保険契約申込書等、保険契約締結のために必要なものとして当社が定める書類をいいます。

20. 通信販売に関する特約 (一般用)

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
契約意思の表示	保険契約申込みの意思を表示することをいいます。
追加保険料払込期限	当会社から送付する通知書記載の追加保険料の払込期限をいいます。
通信手段	電話、情報処理機器等の通信手段をいいます。
通知書	保険料、保険料払込期限、保険料の払込方法を記載した通知書をいいます。
申込書	当会社所定の保険契約申込書をいいます。

第2条（保険契約の申込み）

- (1) 当会社に対して保険契約の申込みをしようとする者は、次の①または②のいずれかの方法により保険契約の申込みをすることができるとします。
- ① 申込書に所要の事項を記載し、当会社に送付すること
 - ② 通信手段を媒介し、当会社に対し契約意思の表示をすること
- (2) (1)の①の規定により当会社が申込書の送付を受けた場合は、当会社は、保険契約引受けの可否を審査し、引受けを行うものについては、通知書および通知書を保険契約者に送付するものとします。
- (3) (1)の②の規定により当会社が契約意思の表示を受けた場合は、当会社は、保険契約引受けの可否を審査し、引受けを行うものについては、通知書および申込書を保険契約者に送付するものとします。保険契約者は、申込書に所要の事項を記載し、所定の期間内に当会社に送付するものとします。

第3条（申込書が送付されない場合の取扱い）

当会社は、前条③の申込書が所定の期間内に当会社に送付されない場合は、同条(1)の保険契約の申込みがなかったものとします。

第4条（保険料の払込み）

- (1) 保険契約者は通知書に従い、保険料を払い込まなければなりません。
- (2) 通知書に記載する保険料払込期限は、この保険契約に適用されている他の特約に別の規定がある場合を除き、保険期間の初日までの当会社が定める日とします。

第5条（保険料不払の場合の保険契約の解除）

- (1) 当会社は、通知書に記載された保険料について保険料払込期限までに払込みがない場合は、この保険契約を解除することができます。
- (2) 当会社は、(1)の解除を行う場合は、保険契約者に対する書面によりその旨を通知します。この場合の解除は、保険期間の初日から将来に向かってその効力を生じます。

第6条（当会社への通知）

保険契約者または被保険者が普通保険約款またはこの保険契約に適用されている他の特約の告知義務に関する規定により告知の訂正の申出を行う場合は、書面または通信手段により、当会社に行うものとします。

第7条（追加保険料の払込期限）

- (1) 普通保険約款またはこの保険契約に適用されている他の特約の告知義務または通知義務に関する保険料の請求の規定に基づき、当会社が追加保険料の請求を行う場合、保険契約者は、当会社の請求する追加保険料を、追加保険料払込期限までに払い込むこととします。
- (2) 当会社は、(1)の規定に従い追加保険料払込期限までに追加保険料が払い込まなかった場合は、その追加保険料領収前を生じた事故については、告知の訂正の申出の承認または通知がなかったものとして取り扱います。

第8条（追加保険料不払いの場合の解除）

当会社は、前条(1)の追加保険料払込期限までに追加保険料が払い込まなかった場合は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約の解除をすることができます。この場合の解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第9条（継続契約との関係）

保険契約の継続に関する特約または保険契約の継続に関する特約（年払契約）により、この保険契約が継続された場合は、第2条（保険契約の申込み）、第3条（申込書が送付されない場合の取扱い）、第4条（保険料の払込み）および第5条（保険料不払の場合の保険契約の解除）の規定は適用しません。

21. 長期保険特約

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
次回払込期日	保険料払込方法が月払の場合で、払込期日までにその払込期日に払い込まれるべき第2回以降の保険料の払込みがない場合、その翌月の払込期日をいいます。
払込期日	保険証券記載の払込期日をいいます。
保険年度	初年度については、保険期間の初日から1年間、次年度以降については、それぞれの保険期間の初日応当日から1年間をいいます。ただし、保険期間に1年末満の端日数がある保険契約の場合は、初年度については、保険期間の初日からその端日数期間、第2年度については、初年度の末日の翌日から1年間とし、以後同様とします。
保険料払込方法	保険証券記載の払込方法をいいます。

第2条（保険料の払込方法）

- (1) 当会社は、この特約により、保険契約者がこの保険契約の保険料を、保険料払込方法により払い込むこととします。
- (2) 保険契約者は、この保険契約の締結と同時に一時払保険料または第1回保険料を払い込み、第2回以降の保険料については、払込期日までに払い込まなければなりません。

第3条（第2回以降の保険料不払の場合の免責）

- (1) 保険契約者が第2回以降の保険料について、払込期日の属する月の翌月末までに、その払込みを怠った場合において、次の①または②に該当するときは、当会社は、保険金を支払いません。
- ① その保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に発生していたとき。
 - ② その保険料の払込期日の翌日以降に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じてい

たとき。

- (2) 保険契約者が(1)の第2回以降の保険料の払込みを怠ったことについて故意および重大な過失がなかったと当会社が認めた場合は、当会社は、この特約の規定中「払込期日の属する月の翌月末」とあるのを「払込期日の属する月の翌々月の25日」に読み替えてこの特約の規定を適用します。

第4条（第2回以降の保険料不払による保険契約の解除）

- (1) 当会社は、次の①に定めるところにより、この保険契約を解除することができます。この場合の解除は、次の②に定める時から将来に向かってのみその効力を生じます。

① 当会社が保険契約を解除できる場合	ア. 払込期日の属する月の翌月末までにその払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがない場合 イ. 保険料払込方法が月払の場合に、払込期日までに、その払込期日に払い込まれるべき保険料の払込みがなく、かつ、次回払込期日までに、次回払込期日に払い込まれるべき分割払保険料の払込みがない場合
② 解除の効力が生じる時	ア. ①のア. による解除の場合は、その保険料を払い込むべき払込期日 イ. ①のイ. による解除の場合は、次回払込期日

- (2) 当会社は、(1)の解除を行う場合は、保険契約者に対する書面により解除の通知を行います。

第5条（保険料払込方法の変更）

保険契約者は、当会社の承認を得て、保険料払込方法を変更することができます。

第6条（保険料の前納）

- (1) 保険契約者は、保険料払込方法が一時払以外の場合は、当会社の定める方法により、将来到来する払込期日の保険料を前納することができます。
- (2) (1)の規定により前納する保険料については、当会社所定の利率（年5分以内）および方法により割り引きます。

第7条（保険料の取扱い—告知義務に伴う変更の場合）

- (1) 普通保険約款第14条（告知義務）(1)により告げられた内容が事実と異なる場合において、保険料率を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の①または②の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合は、当会社は、変更前の保険料率と変更後の保険料率の差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
 - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合は、当会社は、当会社がその事実を知った日の属する保険年度末までの保険料については、変更前の保険料率と変更後の保険料率の差に基づき計算した保険料を一括して返還または請求し、当会社がその事実を知った日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、前条の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等により計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 当会社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (1)の規定による追加保険料を請求する場合において、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当会社は、その返還を請求することができます。
- (注) 追加保険料の支払を怠った場合
当会社が保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にかぎります。

第8条（保険料の取扱い—本人の変更等の場合）

- (1) 普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の①または同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の①の場合において、保険料率を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の①または②の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合は、当会社は、未經過期間に対し、変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
 - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合は、当会社は、保険料を変更する事由が生じた日の属する保険年度末までの保険料については、その保険年度末までの未經過期間に対し、変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求し、保険料を変更する事由が生じた日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等により計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合は、当会社は、普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)または同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の規定による本人の変更の事実があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前利率（注1）の変更後利率（注2）に対する割合により、保険金を削減して支払います。
- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。

第9条（保険料の取扱い—通知義務に伴う変更の場合）

- (1) 普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)に規定する事実がある場合において、保険料率を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の①または②の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合は、当会社は、未經過期間に対し、変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求します。
 - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合は、当会社は、保険料率を変更する事由が生じた日の属する保険年度末までの保険料については、その保険年度末までの未經過期間に対し、変更前利率（注1）と変更後利率（注2）との差に基づき計算した保険料を返還または請求し、保険料率を変更する事由が生じた日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当会社は、予定利率等により計算した保険料を返還または請求します。
- (2) 当会社は、保険契約者が(1)の規定による追加保険料の支払を怠った場合（注）は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (1)の規定により、当会社が追加保険料を請求する場合で、(2)の規定によりこの保険契約を解除できるときは、当会社は、普通保険約款第15条（職業または職務の変更に関する通知義務）(1)に規定する事実があった後に生じた事故による傷害または損害に対しては、変更前利率（注1）の変更後利率（注2）

に対する割合により、保険金を削減して支払います。

- (4) (1)のほか、保険契約締結の後、保険契約者が書面をもって契約内容の変更を当会社に通知し、承認の請求を行う、当社がこれを承認する場合において、保険料を変更する必要があるときは、保険料払込方法ごとに次の①または②の方法で処理します。
- ① 保険料払込方法が一時払の場合は、当社は、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、未経過期間に対する保険料を返還または請求します。
 - ② 保険料払込方法が一時払以外の場合は、当社は、保険料率を変更する事由が生じた日の属する保険年度末までの保険料については、変更前の保険料と変更後の保険料との差に基づき計算した、その保険年度末までの未経過期間に対する保険料を返還または請求し、保険料率を変更する事由が生じた日の属する保険年度の翌保険年度以降の保険料については、保険料を変更します。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約については、当社は、予定利率等により計算した保険料を返還または請求します。

- (5) (4)の規定により、追加保険料を請求する場合において、当会社の請求に対して、保険契約者がその支払を怠り、次の①または②のいずれかに該当するときは、当社は、契約内容の変更の承認の請求がなかったものとして、この保険契約に適用される普通保険約款および特約に従い、保険金を支払います。
- ① 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由の原因が被保険者に発生していたとき。
 - ② 追加保険料領収前に、この保険契約で定める保険金支払事由が被保険者に生じていたとき。

- (注1) 変更前利率
変更前の職業または職務に対して適用された保険料率をいいます。
- (注2) 変更後利率
変更後の職業または職務に対して適用されるべき保険料率をいいます。
- (注3) 追加保険料の支払を怠った場合
当社が保険契約者に対し追加保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にかぎりです。

第10条（保険料の取扱い－保険料率の改定の場合）

この保険契約に適用されている料率、保険期間の中途で改定された場合であっても、当社は、この保険契約の保険料の返還もしくは請求または保険料の変更を行いません。

第11条（保険料の取扱い－失効の場合）

普通保険約款第18条（保険料の失効）の規定により、この保険契約が失効となる場合は、当社は、未経過期間に対応する保険料を返還します。ただし、同一の保険年度内に同第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者（注1）全員が同第6条（死亡保険金の支払）(1)の死亡保険金を支払うべき傷害によって死亡した場合は、当社は、保険料払込方法ごとに次の①から③までの方法により取扱います。

- ① 保険料払込方法が一時払の場合は、その保険年度末までの期間に対応する保険料は返還しません。
- ② 保険料払込方法が一時払以外の場合は、既に払い込まれた保険料は返還しません。ただし、第6条（保険料の前納）の規定により保険料が前納された保険契約における、被保険者全員が死亡した保険年度の翌保険年度以降の保険料については、当社は、予定利率等により計算した保険料を返還します。
- ③ ②において、被保険者全員が死亡した保険年度のうち、未払込部分がある場合は、保険契約者は未払込保険料（注2）の全額を一時に払い込まなければならない。

- (注1) 同第5条（被保険者の範囲）(1)に規定する被保険者
夫婦特約または配偶者対象外特約が付帯されている場合は、夫婦特約または配偶者対象外特約に規定する被保険者
- (注2) 未払込保険料
その保険年度において払い込まれるべき保険料の総額から、既に払い込まれた分割保険料の総額を差し引いた額をいいます。

第12条（保険料の取扱い－解除の場合）

- (1) 普通保険約款第14条（告知義務）(2)および同第21条（重大事由による解除）(1)ならびにこの特約第4条（第2回以降の保険料不払による保険契約の解除）、第7条（保険料の取扱い－告知義務に伴う変更の場合）(2)および第9条（保険料の取扱い－通知義務に伴う変更の場合）(2)の規定により、当社がこの保険契約を解除した場合は、当社は、未経過期間に対応する保険料を基に計算した額を返還します。
- (2) 普通保険約款第5条（被保険者の範囲）(3)の②、同第20条（保険契約者による保険契約の解除）および同第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(1)の②の規定により保険契約者がこの保険契約を解除した場合は、当社は、未経過期間に対応する保険料を基に計算した額を返還します。

第13条（普通保険約款の適用除外）

普通保険約款第23条（本人である被保険者による保険契約の解除請求の特則）(3)、第25条（保険料の取扱い－本人の変更・告知義務・通知義務に伴う変更等の場合）、第27条（保険料の取扱い－失効の場合）および第29条（保険料の取扱い－解除の場合）の規定は適用しません。

第14条（普通保険約款の読み替え）

- この特約については、普通保険約款を次のとおり読み替えて適用します。
- ① 第6条（死亡保険金の支払）(注)の規定中「既に支払った後遺障害保険金がある場合」とあるのは「その事故の発生した保険年度と同一の保険年度に生じた事故による傷害に対して、既に支払った後遺障害保険金がある場合は」
 - ② 第7条（後遺障害保険金の支払）(5)の規定中「既存障害（注3）がこの保険契約に基づく後遺障害保険金の支払を受けたものである場合は」とあるのは「既存障害（注3）が、新たな後遺障害の原因となった事故の発生した保険年度と同一の保険年度に生じた事故による傷害により、この保険契約に基づく後遺障害保険金の支払を受けたものである場合は」
 - ③ 第7条(6)および第10条（当会社の責任限度額）の規定中「保険期間を通じ」とあるのは「保険年度ごと」
 - ④ 第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定中「保険料領収前」とあるのは「一時払保険料または第1回保険料領収前」

22. 包括契約に関する特約（毎月報告・毎月精算用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
確定保険料	第4条（通知）(1)の規定による通知に基づき当社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。

第2条（暫定保険料）

- (1) 保険契約者は、保険契約締結と同時に暫定保険料を当社に支払わなければならない。
- (2) 普通保険約款第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いの規定は、(1)の暫定保険料に適用するものとする。

第3条（帳簿の備付）

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければならない。

第4条（通知）

- (1) 保険契約者は、通知(注)までに、1か月間の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当社に通知しなければならない。
- (2) (1)の規定により通知に遅滞または脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなし、保険金を削減して支払います。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額	保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額	遅滞または脱漏の生じた通知日（注）以前に実際に行われた通知に基づいて、当社が算出した次の確定保険料の合計額	×	遅滞または脱漏の生じた通知日（注）以前に遅滞および脱漏がなかったものとして、当社が算出した次の確定保険料の合計額
------------------------------	---	---	---	--

- (3) (1)の規定による通知に遅滞または脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければならない。ただし、(2)の規定に基づいて保険金が支払われている場合を除きます。
- (4) (2)の規定は、当社が(2)の通知の故意もしくは重大な過失による遅滞もしくは脱漏があることを知った時から(2)の規定により保険金を支払う旨の保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合は遅滞もしくは脱漏の生じた通知日（注）から5年を経過した場合は適用しません。
- (注) 通知日
保険証券記載の通知日をいいます。

第5条（確定保険料）

- (1) 保険契約者は、確定保険料を払込期日（注）までに払い込まなければならない。
- (2) 保険契約者が(1)の確定保険料の払込期日（注）後1か月を経過した後もその払込を怠った場合は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (3) (2)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当社は、その確定保険料を算出するための通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (4) 第2条（暫定保険料）の暫定保険料は、最終の払込期日（注）に払い込まれるべき確定保険料との間で、その差額を精算します。
- (注) 払込期日
保険証券記載の払込期日をいいます。

第6条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

23. 包括契約に関する特約（毎月報告・一括精算用）

第1条（用語の定義）

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
確定保険料	第4条（通知）(1)の規定による通知に基づき当社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。

第2条（暫定保険料）

- (1) 保険契約者は、保険契約締結と同時に暫定保険料を当社に支払わなければならない。
- (2) 普通保険約款第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領収前に生じた事故の取扱いの規定は、(1)の暫定保険料に適用するものとする。

第3条（帳簿の備付）

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当会社の定める事項を記載した帳簿を備え、当社がその閲覧または写しの提示を求めた場合は、いつでもこれに応じなければならない。

第4条（通知）

- (1) 保険契約者は、通知(注)までに、1か月間の被保険者数その他の当会社の定める事項を、当社に通知しなければならない。
- (2) (1)の規定により通知に遅滞または脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなし、保険金を削減して支払います。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額 = 保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額 × 遡滞または脱漏の生じた通知日(注)以前に実際に行われた通知に基づいて、当社が算出した次条の確定保険料の合計額

遡滞または脱漏の生じた通知日(注)以前に遡滞および脱漏がなかったものとして、当社が算出した次条の確定保険料の合計額

- (3) (1)の規定による通知に遡滞または脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければなりません。ただし、(2)の規定に基づいて保険金が支払われている場合を除きます。
- (4) (2)の規定は、当社が(2)の通知の故意または重大な過失による遡滞もしくは脱漏を知った時から(2)の規定により保険金を支払う旨の保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または遡滞もしくは脱漏の生じた通知日(注)から5年を経過した場合は適用しません。
- (注) 通知日
保険証券記載の通知日をいいます。

第5条 (確定保険料)

- (1) 保険契約者は、保険期間終了時に確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算しなければなりません。
- (2) 保険期間の途中で毎月の確定保険料の合計額が暫定保険料を超えた場合は、保険契約者は、当社の請求に従い追加暫定保険料を払い込まなければなりません。
- (3) 保険契約者が(2)の追加暫定保険料の支払を怠った場合(注)は、当社は、保険契約者に対する書面による通知をもって、この保険契約を解除することができます。
- (4) (3)の規定によりこの保険契約を解除できる場合は、当社は、追加暫定保険料を請求した時から追加暫定保険料を領収するまでの間に被保険者が被った傷害または損害に対しては、保険金を支払いません。この場合において、既に保険金を支払っていたときは、当社は、その返還を請求することができます。
- (注) 追加暫定保険料の支払を怠った場合
当社が保険契約者に対し追加暫定保険料の請求をしたにもかかわらず相当の期間内にその支払がなかった場合にかぎりです。

第6条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

24. 包括契約に関する特約（一括報告・一括精算用）

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
確定保険料	第4条(通知)(1)の規定による通知に基づき当社が算出した確定保険料をいいます。
暫定保険料	保険証券記載の暫定保険料をいいます。

第2条 (暫定保険料)

- (1) 保険契約者は、保険契約締結と同時に確定保険料を当社に支払わなければなりません。
- (2) 普通保険約款第13条（保険責任の始期および終期）(3)の規定および普通保険約款に付帯される他の特約に定める保険料領取前に生じた事故の取扱いの規定は、(1)の暫定保険料に適用するものとします。

第3条 (帳簿の備付け)

保険契約者は、被保険者の氏名、被保険者数その他の当社に定める事項を記載した帳簿を備え、当社がその閲覧または写しの提示を求めたときは、いつでもこれに応じなければなりません。

第4条 (通知)

- (1) 保険契約者は、保険期間終了後、遡滞なく、保険期間中の被保険者数その他の当社に定める事項を、当社に通知しなければなりません。
- (2) (1)の規定による通知に脱漏があった場合において、保険契約者に故意または重大な過失があったときは、当社は、その通知の対象となる被保険者の被った傷害または損害に対しては、次の算式により算出した額をもって各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額とみなし、保険金を削減して支払います。

各被保険者の保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額 = 保険証券記載の被保険者1名あたりの保険金額、入院保険金日額および通院保険金日額 × 実際に行われた通知に基づいて、当社が算出した次条の確定保険料の合計額

脱漏がなかったものとして、当社が算出した次条の確定保険料の合計額

- (3) (1)の規定による通知に脱漏があった場合は、保険期間終了後であっても、保険契約者はこれに対応する保険料を支払わなければなりません。ただし、(2)の規定に基づいて保険金が支払われている場合を除きます。
- (4) (2)の規定は、当社が(2)の通知の故意または重大な過失による脱漏を知った時から(2)の規定により保険金を支払う旨の保険契約者に対する通知をしないで1か月を経過した場合または保険期間終了後から5年を経過した場合は適用しません。

第5条 (確定保険料)

保険契約者は、保険期間終了時に確定保険料と暫定保険料との間で、その差額を精算しなければなりません。

第6条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款の規定を準用します。

25. 企業等の災害補償規定等特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
遺族補償額	災害補償規定等に規定する遺族補償に充てられる金額をいいます。
企業等	保険契約者または保険契約者以外で被保険者と雇用関係等一定の関係にある企業等をいいます。
災害補償規定等	企業等が従業員等の業務中および業務外の災害等に対し、遺族補償を行う旨を定めた規定をいいます。
受給者	災害補償規定等の受給者をいいます。

第2条 (死亡保険金の支払)

- (1) 当社は、この特約により、普通保険約款または付帯された他の特約の規定にかかわらず、企業等を死亡保険金受取人とします。
- (2) (1)において当社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款または付帯された他の特約の規定に従います。ただし、次の①から③までに掲げる金額(注1)を限度とします。
- ① 保険金の請求書類が次条①の場合
遺族補償額の範囲内で、受給者が了知している保険金の請求額
 - ② 保険金の請求書類が次条②の場合
受給者が企業等から受領した金銭の額
 - ③ 保険金の請求書類が次条③の場合
企業等が受給者へ支払った金銭の額
- (3) (1)および(2)の規定にかかわらず、企業等が次条①から③までに掲げる書類を提出できない場合は、当社は被保険者の法定相続人を死亡保険金受取人とします。
- (4) (3)において当社が支払うべき死亡保険金の額は、普通保険約款または付帯された他の特約の規定に従います。ただし、遺族補償額(注2)を限度とします。
- (注1) 次の①から③までに掲げる金額
災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約等があり、同一の事故に対して、既に保険金または共済金が支払われている場合は、他の保険契約等によって支払われた金額を控除した残額とします。
- (注2) 遺族補償額
災害補償規定等に対して保険金を支払う他の保険契約等があり、同一の事故に対して、既に保険金または共済金が支払われている場合は、他の保険契約等によって支払われた金額を控除した残額とします。

第3条 (保険金の請求)

- 企業等が死亡保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款または付帯された他の特約に定められた書類のほか、次の①から③までに掲げる書類のいずれかを提出しなければなりません。
- ① 受給者が保険金の請求内容について了知していることを証する書類
 - ② 受給者が企業等から金銭を受領したことを証する書類
 - ③ 企業等が受給者に金銭を支払ったことを証する書類

第4条 (保険料の返還)

第2条（死亡保険金の支払）(2)のただし書または同条(4)のただし書により死亡保険金の支払額を減額する場合は、既に払い込まれた保険料のうち、その減額分に対応する保険料を保険契約者に返還します。

第5条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯された他の特約の規定を準用します。

26. 入院保険金および手術保険金のみの特約

当社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、入院保険金および手術保険金のみを支払うものとします。

27. 入院保険金、手術保険金および通院保険金のみの特約

当社は、この特約により、普通保険約款に規定する保険金については、入院保険金、手術保険金および通院保険金のみを支払うものとします。

28. 共同保険に関する特約

第1条 (独立責任)

この保険契約は、引受保険会社(注)による共同保険約款であって、引受保険会社(注)は、保険証券記載のそれぞれの保険金額または引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に、保険契約上の権利を有し、義務を負います。

(注) 引受保険会社
保険証券記載の保険会社をいいます。以下この特約において同様とします。

第2条 (幹事保険会社の行う事項)

- 保険契約者が保険契約の締結に際してこの保険契約の幹事保険会社として指名した保険会社は、全ての引受保険会社のために次の①から⑩までに掲げる事項を行います。
- ① 保険契約申込書の受領ならびに保険証券等の発行および交付
 - ② 保険料の収納および受領または返払い
 - ③ 保険契約の内容の変更の承諾または保険契約の解除
 - ④ 保険契約上の規定に基づく告知または通知に係る書類等の受領およびその告知または通知の承認
 - ⑤ 保険金請求権等の譲渡の通知に係る書類等の受領およびその譲渡の承認または保険金請求権等の上の質権の設定、譲渡もしくは消滅の通知に係る書類等の受領およびその設定、譲渡もしくは消滅の承認
 - ⑥ 保険契約に係る異動承認書の発行および交付または保険証券に対する裏書等
 - ⑦ 保険の対象その他の保険契約に係る事項の調査
 - ⑧ 事故発生もしくは損害発生に通知に係る書類等の受領または保険金請求に関する書類等の受領
 - ⑨ 損害の調査、損害の査定、保険金等の支払および引受保険会社の権利の保全
 - ⑩ その他①から⑨までの事務または業務に付随する事項

第3条 (幹事保険会社の行為の効果)

この保険契約に関し幹事保険会社が行った前条①から⑩までに掲げる事項は、全ての引受保険会社が行ったものとみなします。

第4条 (保険契約者等の行為の効果)

この保険契約に関し保険契約者等が幹事保険会社に対して行った通知その他の行為は、全ての引受保険会社に対して行われたものとみなします。

29. 死亡保険金支払に関する特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
企業等	保険契約者または保険契約者以外で被保険者と雇用関係等一定の関係にある企業等をいいます。
災害補償規定等	企業等が従業員等の業務中および業務外の災害等に対し、遺族補償を行う旨を定めた規定をいいます。 なお、保険金額が被保険者である従業員等に対する弔慰金、退職金等の支払に充当される額を超過する場合は、その超過額が企業等の費用等に充当されることが規定されたものとします。

第2条 (災害補償規定等の備え付け)

当会社は、この特約により、普通保険約款または付帯された他の特約の規定にかかわらず、企業等を死亡保険金受取人と定める場合は、企業等は災害補償規定等を備え、当会社によるその提出を求めたときは、いつでもこれに応じなければなりません。

第3条 (保険金の支払)

- 企業等が死亡保険金の支払を請求する場合は、普通保険約款または付帯された他の特約に定められた書類のほか、次の①から③までに掲げる書類のいずれかを提出しなければなりません。
 - 受給者が保険金の請求内容について知っていることを証する書類
 - 受給者が企業等から金銭を受領したことを証する書類
 - 企業等が受給者に金銭を支払ったことを証する書類
- 企業等は、やむを得ず死亡保険金受領後に(1)の②または③の書類を提出する場合は、死亡保険金を受領した日からその日を含めて30日以内または当会社が書面で承認した猶予期間内に当会社に提出しなければなりません。
- 当会社は、(2)で規定する書類が期日までに提出されなかった場合は、企業等に支払われた死亡保険金の返還を求めることができるとします。なお、死亡保険金が当会社に返還された場合は、当会社は既に払込まれた保険料のうち、その返還分に対応する保険料を保険契約者に返還します。

第4条 (準用規定)

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯された他の特約の規定を準用します。

30. 入院保険金の7日間2倍支払特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
入院保険金支払事由	普通保険約款第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) (1)に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被り、入院保険金支払事由に該当した場合は、入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間 (注) に対して、次の算式によって算出した額を同第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) の入院保険金として被保険者に支払います。

普通保険約款第8条(1)から(5)までの規定により支払われる入院保険金 $\times 2 =$ 入院保険金の額

- 入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、(1)の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。
(注) 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間
入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合は、入院保険金支払事由に該当した期間とします。

31. 入院保険金および通院保険金の7日間2倍支払特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
通院保険金支払事由	普通保険約款第9条 (通院保険金の支払) (1)または(2)に規定する通院保険金の支払事由をいいます。
入院保険金支払事由	普通保険約款第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) (1)に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被り、入院保険金支払事由または通院保険金支払事由に該当した場合は、次の①または②に定める期間に対して、次の算式によって算出した額を同第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) の入院保険金または同第9条 (通院保険金の支払) の通院保険金としてその被保険者に支払います。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間 (注1)

普通保険約款第8条(1)から(5)までの規定により $\times 2 =$ 入院保険金の額
支払われる入院保険金

- 通院保険金支払事由に該当した日数の最初の7日 (注2)

普通保険約款第9条の規定により支払われる通院保険金 $\times 2 =$ 通院保険金の額

- 入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、(1)の①の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。
- 同一の事故により入院保険金支払事由および通院保険金支払事由のいずれにも該当した場合は、次の①または②に定める方法により取り扱います。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間が7日間以上の場合は、通院保険金については(1)の規定を適用しません。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合は、(1)の②の規定により通院保険金を支払う日数は、7日から入院保険金支払事由に該当した期間を差し引いた残りの日数を限度とします。
(注1) 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の7日間
入院保険金支払事由に該当した期間が7日間未満の場合は、入院保険金支払事由に該当した期間とします。
(注2) 通院保険金支払事由に該当した日数の最初の7日
通院保険金支払事由に該当した日数が7日未満の場合は、通院保険金支払事由に該当した日数とします。

32. 入院保険金の14日間2倍支払特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、次の定義によります。

用語	定義
入院保険金支払事由	普通保険約款第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) (1)に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被り、入院保険金支払事由に該当した場合は、入院保険金支払事由に該当した期間の最初の14日間 (注) に対して、次の算式によって算出した額を同第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) の入院保険金としてその被保険者に支払います。

普通保険約款第8条(1)から(5)までの規定により支払われる入院保険金 $\times 2 =$ 入院保険金の額

- 入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、(1)の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。
(注) 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の14日間
入院保険金支払事由に該当した期間が14日間未満の場合は、入院保険金支払事由に該当した期間とします。

33. 入院保険金および通院保険金の14日間2倍支払特約

第1条 (用語の定義)

この特約において、次の用語の意味は、それぞれ次の定義によります。

用語	定義
通院保険金支払事由	普通保険約款第9条 (通院保険金の支払) (1)または(2)に規定する通院保険金の支払事由をいいます。
入院保険金支払事由	普通保険約款第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) (1)に規定する入院保険金の支払事由をいいます。

第2条 (保険金を支払う場合)

- 当会社は、この特約により、被保険者が普通保険約款第2条 (保険金を支払う場合) の傷害を被り、入院保険金支払事由または通院保険金支払事由に該当した場合は、次の①または②に定める期間に対して、次の算式によって算出した額を同第8条 (入院保険金および手術保険金の支払) の入院保険金または同第9条 (通院保険金の支払) の通院保険金としてその被保険者に支払います。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の14日間 (注1)

普通保険約款第8条(1)から(5)までの規定により $\times 2 =$ 入院保険金の額
支払われる入院保険金

- 通院保険金支払事由に該当した日数の最初の14日 (注2)

普通保険約款第9条の規定により支払われる通院保険金 $\times 2 =$ 通院保険金の額

- 入院保険金支払事由に該当した被保険者が、入院保険金の支払を受けられる期間中にさらに入院保険金の支払を受けられる傷害を被った場合においても、(1)の①の規定により入院保険金の2倍の額を支払うべき期間は、最初の入院保険金支払事由に該当した日から起算するものとします。
- 同一の事故により入院保険金支払事由および通院保険金支払事由のいずれにも該当した場合は、次の①または②に定める方法により取り扱います。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間が14日間以上の場合は、通院保険金については(1)の規定を適用しません。
 - 入院保険金支払事由に該当した期間が14日間未満の場合は、(1)の②の規定により通院保険金を支払う日数は、14日から入院保険金支払事由に該当した期間を差し引いた残りの日数を限度とします。
(注1) 入院保険金支払事由に該当した期間の最初の14日間
入院保険金支払事由に該当した期間が14日間未満の場合は、入院保険金支払事由に該当した期間とします。
(注2) 通院保険金支払事由に該当した日数の最初の14日
通院保険金支払事由に該当した日数が14日未満の場合は、通院保険金支払事由に該当した日数とします。

34. 条件付戦争危険等免責に関する一部修正特約

第1条（戦争危険等免責の一部修正）

当会社は、この特約に従い、普通保険約款または付帯された他の特約の保険金を支払わない場合の事由の規定中、

「戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注□□）」

とあるのは

「戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動（注□□）。ただし、テロ行為（注□□）を除きます。

（注□□） テロ行為

政治的、社会的もしくは宗教・思想的な主義・主張を有する団体・個人またはこれと連帯するものがその主義・主張に関して行う暴力的行動をいいます。」

と読み替えて適用します。

第2条（この特約の解除）

当会社は、前条の規定中のテロ行為に関する危険が著しく増加し、この特約の引受範囲（注）を超えることとなった場合は、保険契約者に対する書面による48時間以前の予告により、この特約を解除することができます。

（注） この特約の引受範囲

この特約を引き受けできる範囲として、保険契約締結の際に当社が交付する書面等において定めたものをいいます。

第3条（特約解除の効力）

前条の規定による解除は、将来に向かってのみその効力を生じます。

第4条（準用規定）

この特約に定めのない事項については、この特約の趣旨に反しないかぎり、普通保険約款または付帯された他の特約の規定を準用します。

— ヌ 屯 —

お客さま総合窓口

●損保ジャパンへの相談・苦情・お問い合わせ

ご契約内容の詳細や事故に関するお問い合わせは、取扱代理店・営業店・サービスセンターへお取次ぎさせていただく場合がございます。

【窓口：(株)損害保険ジャパン】

フリーダイヤル  0120-888-089

<受付時間> 平 日：午前9時～午後8時

土日祝日：午前9時～午後5時

(12月31日～1月3日は休業)

<インターネットホームページアドレス> <http://www.sompo-japan.co.jp>

そんぽADRセンター

●保険会社との間で問題を解決できない場合（指定紛争解決機関）

損保ジャパンは、保険業法に基づく金融庁長官の指定を受けた指定紛争解決機関である一般社団法人日本損害保険協会と手続実施基本契約を締結しています。損保ジャパンとの間で問題を解決できない場合は、一般社団法人日本損害保険協会に解決の申し立てを行うことができます。

【窓口：一般社団法人日本損害保険協会 そんぽADRセンター】



0570-022808

<受付時間> 平 日：午前9時15分～午後5時

<インターネットホームページアドレス> <http://www.sonpo.or.jp/>